

つ な が り

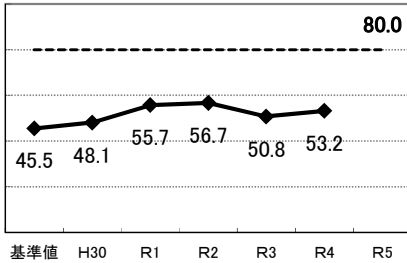
施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	08 尊ぶ							
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます	コスト合計	166,847千円	116,808千円	100,641千円	113,041千円	104,949千円	602,286千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
国際化推進事業	350千円	0千円	0千円	350千円	市長公室 人権推進多文化共生課
人権啓発推進事業	3,491千円	21,368千円	0千円	24,859千円	市長公室 人権推進多文化共生課
市民平和推進事業	165千円	0千円	0千円	165千円	市長公室 人権推進多文化共生課
子どもの人権オンブズパーソン事業	12,074千円	14,016千円	0千円	26,090千円	市長公室 人権推進多文化共生課
人権教育推進団体等支援事業	2,656千円	5,555千円	0千円	8,211千円	市長公室 人権推進多文化共生課
隣保館運営事業	2,173千円	24,496千円	0千円	26,669千円	市長公室 総合センター
総合センター維持管理事業	12,740千円	0千円	5,865千円	18,605千円	市長公室 総合センター

【施策評価指標】

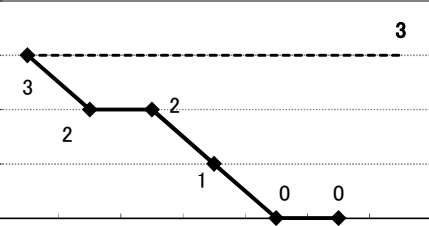
評価指標					傾向																	
1	一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合  <table><thead><tr><th>指標</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>45.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>48.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>55.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>56.7</td></tr><tr><td>R3</td><td>50.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>53.2</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>	指標	値	基準値	45.5	H30	48.1	R1	55.7	R2	56.7	R3	50.8	R4	53.2	R5 (目標値)	80.0
		指標	値																			
		基準値	45.5																			
	H30	48.1																				
R1	55.7																					
R2	56.7																					
R3	50.8																					
R4	53.2																					
R5 (目標値)	80.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合は令和元年以降50%以上となっており、令和4年度は前年度に比べ2.4ポイント上昇した。これは、社会的な人権意識の向上や、継続的な啓発活動の実施などによるものと考えている。																				
目標達成に向けた今後の課題		・「人権行政推進プラン(第3次改定版)」に基づき、さまざまな人権課題の解決に向け、継続した人権施策(教育・啓発等)を進めることにより、市民のさらなる意識向上を図る。 加えて、ウィズコロナや世界情勢を見据えた啓発活動を行う。																				
担当課		市長公室人権推進多文化共生課																				

評価指標					傾向																	
2	小中学生のオンブズ パーソン認知率	定義	方向性	子どもの権利条約にもとづく実感調査より	小中学生のオンブズパーソン認知率 <table><tr><th>指標</th><th>値</th></tr><tr><td>基準値</td><td>77.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>76.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>76.5</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>81.0</td></tr><tr><td>R4</td><td></td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>90</td></tr></table>		指標	値	基準値	77.0	H30	76.5	R1	76.5	R2		R3	81.0	R4		R5 (目標値)	90
		指標	値																			
		基準値	77.0																			
	H30	76.5																				
R1	76.5																					
R2																						
R3	81.0																					
R4																						
R5 (目標値)	90																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・認知率は、令和元年度の76.5%から令和3年度は5.5ポイント上昇した。コロナ禍においても広報・啓発活動を継続的にやってきた成果であると考え。(実感調査は、2年に一度実施)																				
目標達成に向けた今後の課題		・認知率をさらに向上させるため、今後も継続的に広報・啓発活動を行うとともに、効果的な情報発信の方法などについて研究する必要がある。																				
担当課		市長公室人権推進多文化共生課																				

評価指標					傾向																	
3	隣保館来館者数	定義	方向性	各年度末の来館者数	↗	隣保館来館者数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>来館者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>30,850</td></tr><tr><td>H30</td><td>18,049</td></tr><tr><td>R1</td><td>17,358</td></tr><tr><td>R2</td><td>11,541</td></tr><tr><td>R3</td><td>16,892</td></tr><tr><td>R4</td><td>22,186</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>32,701</td></tr></tbody></table>	年度	来館者数	基準値	30,850	H30	18,049	R1	17,358	R2	11,541	R3	16,892	R4	22,186	R5 (目標値)	32,701
		年度	来館者数																			
		基準値	30,850																			
	H30	18,049																				
R1	17,358																					
R2	11,541																					
R3	16,892																					
R4	22,186																					
R5 (目標値)	32,701																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う利用制限などにより、来館者が1万人台で推移していたが、貸館制限の緩和や事業の再開によりこれまで利用されてなかった団体の利用も増え、2万人台まで回復した。																				
目標達成に向けた今後の課題		人権施策審議会へ諮問した、センターのあり方について令和5年度中に答申を受け、答申をもとに今後の活用方法及び来館者増に向けた取り組みを考える必要がある。																				
担当課		市長公室総合センター																				

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向
4	姉妹都市であるボーリング・グリーン市との交流事業数	定義	方向性	文化・観光・スポーツ課集計	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析			
		目標達成に向けた今後の課題			
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			

姉妹都市であるボーリング・グリーン市との交流事業数						
4回						
3回						
2回						
1回						
0回						
0回						
基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		(目標値)				

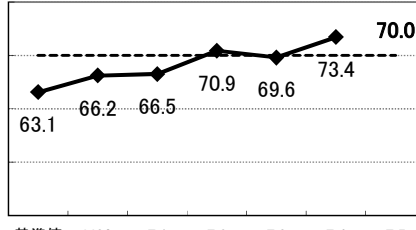
施策別 行政サービス成果表

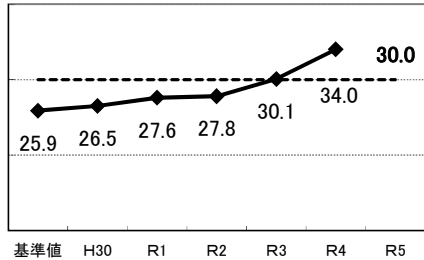
視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	08 尊ぶ							
施策	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします	コスト 合計	47,794千円	48,051千円	48,410千円	48,270千円	49,457千円	241,982千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
男女共同参画推進事業	2,696千円	8,111千円	0千円	10,807千円	市長公室 人権推進多文化共生課
男女共同参画センター運営事業	34,991千円	0千円	3,659千円	38,650千円	市長公室 人権推進多文化共生課

【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	性別による固定的役割分担を否定する市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析				
		目標達成に向けた今後の課題				
	担当課	市長公室人権推進多文化共生課				
					性別による固定的役割分担を否定する市民の割合	

評価指標					傾向																	
2	審議会などへの女性委員の登用率	定義	方向性	「人権行政推進プラン(改定版)」に基づき、人権施策や教育・啓発などの取組により、市民の意識向上に努める。		審議会などへの女性委員の登用率  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>25.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>26.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>27.6</td></tr><tr><td>R2</td><td>27.8</td></tr><tr><td>R3</td><td>30.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>34.0</td></tr><tr><td>目標値</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	25.9	H30	26.5	R1	27.6	R2	27.8	R3	30.1	R4	34.0	目標値	30.0
		項目	値																			
		基準値	25.9																			
	H30	26.5																				
R1	27.6																					
R2	27.8																					
R3	30.1																					
R4	34.0																					
目標値	30.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・女性委員の登用率は34.0%となり、目標値は達成した。各審議会事務局への継続的な働きかけや担当職員の意識の浸透によるものと考える。																					
目標達成に向けた今後の課題	・目標値は達成しているものの、未だ目標値に満たない審議会などがあるため、引き続き意識啓発や働きかけを行っていく。令和5年度に予定している川西市男女共同参画プランの改定に当たっては、目標値を引き上げる。																					
	担当課	市長公室人権推進多文化共生課																				

評価指標					傾向																	
3	男女共同参画センター登録活動団体件数	定義	方向性	認知度を向上させるため、さらに工夫を加えた広報・啓発活動や情報の発信に努める。	↗	男女共同参画センター登録活動団体件数 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>56</td></tr><tr><td>H30</td><td>54</td></tr><tr><td>R1</td><td>52</td></tr><tr><td>R2</td><td>48</td></tr><tr><td>R3</td><td>45</td></tr><tr><td>R4</td><td>47</td></tr><tr><td>目標値</td><td>60</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	56	H30	54	R1	52	R2	48	R3	45	R4	47	目標値	60
		項目	値																			
		基準値	56																			
	H30	54																				
R1	52																					
R2	48																					
R3	45																					
R4	47																					
目標値	60																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・登録活動団体は、前年度に比べ2団体増えたものの、減少傾向にある。各団体の構成員の高齢化等が主な要因であると考えられる。																				
目標達成に向けた今後の課題		・センターでの講座受講生等が新たな活動をしたいと思えるような講座の内容を検討するとともに、新規活動団体の結成について支援していく。																				
	担当課	市長公室人権推進多文化共生課																				

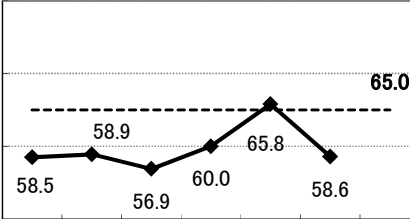
施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	09 関わる							
施策	市民の声を聴き、情報の共有化に努めます	コスト 合計	122,016千円	121,227千円	112,770千円	120,164千円	142,470千円	618,647千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
情報公開事業	662千円	10,293千円	0千円	10,955千円	総務部 総務課
広報事業	52,349千円	49,800千円	1,480千円	103,629千円	市長公室 広報広聴課
広聴事業	821千円	0千円	0千円	821千円	市長公室 広報広聴課
市民相談事業	3,587千円	23,478千円	0千円	27,065千円	市民環境部 生活安全課

【施策評価指標】

評価指標					傾向																	
1	必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合  <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>58.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>58.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>56.9</td></tr><tr><td>R2</td><td>60.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>65.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>58.6</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>65.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	58.5	H30	58.9	R1	56.9	R2	60.0	R3	65.8	R4	58.6	R5 (目標値)	65.0
		年度	割合 (%)																			
		基準値	58.5																			
		H30	58.9																			
R1	56.9																					
R2	60.0																					
R3	65.8																					
R4	58.6																					
R5 (目標値)	65.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析																						
目標達成に向けた今後の課題																						
担当課		市長公室広報広聴課																				

評価指標					傾向																	
2	市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	↗	市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>13.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>14.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>15.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>15.8</td></tr><tr><td>R3</td><td>16.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>16.1</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>20.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	13.7	H30	14.4	R1	15.1	R2	15.8	R3	16.6	R4	16.1	R5 (目標値)	20.0
		年度	割合 (%)																			
		基準値	13.7																			
	H30	14.4																				
R1	15.1																					
R2	15.8																					
R3	16.6																					
R4	16.1																					
R5 (目標値)	20.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・例年、微増傾向にあったが、昨年度は微減となった。特に20代の数値が減少している。引き続き、目標数値の達成に努める。																					
目標達成に向けた今後の課題	・市民には市の取り組みや考え方などをより深く知ってもらうことで、市に対する理解や信頼を高めてもらい、市政に対する意見やアイデアを出してもらったり、まちづくり活動に参画してもらったりする機会を増やす必要がある。そのため、市から市民への一方通行ではなく、市民と市の双方向のコミュニケーションをめざす必要がある。																					
	担当課	市長公室広報広聴課																				

施策別 行政サービス成果表

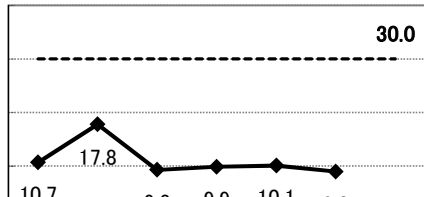
視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	09 関わる							
施策	44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します	コスト 合計	73,549千円	70,801千円	61,725千円	67,112千円	60,311千円	333,498千円

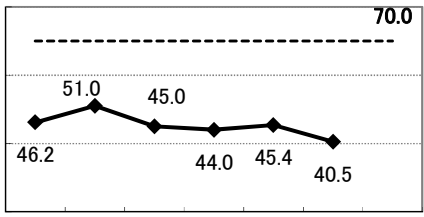
【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
市民活動推進事業	30,876千円	0千円	10,677千円	41,553千円	市長公室 参画協働課
自治会支援事業	10,647千円	8,111千円	0千円	18,758千円	市長公室 参画協働課

【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	自治会やコミュニティ（地縁のつながりが比較的強い団体）の活動に参加している市民の割合		定義	方向性	市民実感調査より	自治会やコミュニティ（地縁のつながりが比較的強い団体）の活動に参加している市民の割合 50.0 35.7 35.3 34.0 28.8 30.8 30.8 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 R5（目標値）
			後期基本計画期間の取り組みをふまえた実績値の分析		・地域団体へのICT化など情報発信への支援に努めたが、「参加している」と回答した市民の割合は横ばいで推移し、基準値を下回っている。	
			目標達成に向けた今後の課題		・きっかけがあれば参加したい方や、過去に参加していたが参加しなくなった方など、それぞれの特性に合わせた情報発信や参加の仕組みづくりを検討する必要がある。	
	担当課	市長公室参画協働課				

評価指標					傾向																	
2	ボランティアやNPO（共通のやりたいことのために機能を集めた団体）などの活動に参加している市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		ボランティアやNPO（共通のやりたいことのために機能を集めた団体）などの活動に参加している市民の割合  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>10.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>17.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>9.3</td></tr><tr><td>R2</td><td>9.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>10.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>9.0</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	10.7	H30	17.8	R1	9.3	R2	9.9	R3	10.1	R4	9.0	R5 (目標値)	30.0
		項目	値																			
		基準値	10.7																			
	H30	17.8																				
R1	9.3																					
R2	9.9																					
R3	10.1																					
R4	9.0																					
R5 (目標値)	30.0																					
後期基本計画期間の取り組みをふまえた実績値の分析	・市民活動センターによる相談や講座開催、情報発信を実施したが、「参加している」と回答した市民の割合は横ばいで推移し、基準値を下回っている。																					
目標達成に向けた今後の課題	「きっかけがあれば参加してみたい」と回答する方の割合が多いため、気軽に参加ができるような仕組みづくりとPRの工夫等を行う必要がある。																					
担当課	市長公室参画協働課																					

評価指標					傾向																	
3	自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合  <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>46.2</td></tr><tr><td>H30</td><td>51.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>45.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>44.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>45.4</td></tr><tr><td>R4</td><td>40.5</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	46.2	H30	51.0	R1	45.0	R2	44.0	R3	45.4	R4	40.5	R5 (目標値)	70.0
		項目	値																			
		基準値	46.2																			
	H30	51.0																				
R1	45.0																					
R2	44.0																					
R3	45.4																					
R4	40.5																					
R5 (目標値)	70.0																					
後期基本計画期間の取り組みをふまえた実績値の分析	・地域活動や市民活動に対する補助や活動支援を行ったが、「お互いに支え合っていると思う」市民の割合は横ばいで推移し、基準値を下回っている。																					
目標達成に向けた今後の課題	・地域活動には防犯活動や緊急時の助け合いなど、平時こそ目に見えないが重要な活動が多いため、活動の見える化など、その大切さが伝わる情報発信等を地域団体等と共に検討する必要がある。																					
	担当課	市長公室参画協働課																				

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国際化推進事業			決算書頁	120
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇		

2. 事業の目的

市民の国際意識を高め、多文化共生社会を構築する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	350	350		一般財源	350	350		
	事業費	350	350		国県支出金				
	人件費				地方債				
	正・再任用職員 任用付・会計年度任用職員				特定財源（その他）				
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）		再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	国際化推進事業	細事業事業費（千円）	350
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助	
(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	川西市国際交流協会への補助金・・・350千円		
【川西市国際交流協会事業】			
・ 在住外国人対象の「日本語講座」（全10回×4期、延べ48人）を継続して開催した。			
・ 日本語講座受講者生などを対象とした弓道体験教室(5月28日実施、24名参加)を、弓道協会の協力のもと開催した。			
			
弓道体験教室の様子			
・ きんたくんのぬいぐるみ販売を通し、市のPRに努めた。			

- ・川西市国際交流協会30周年記念事業として、アステ川西びいばう広場で「川西インターナショナルフェスティバル」(10月22日10時より16時まで)を開催し、国際交流を図った。



川西市国際交流協会30周年記念事業
「協会30年のあゆみ」展示



川西市国際交流協会30周年記念事業 和服着付け体験

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・国際交流協会の運営のあり方について、事務局機能の移行を含めて見直す必要がある。 ・多文化共生に係る事業として実施している日本語講座について、ニーズに応じて見直しを行う必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 ・市民レベルでの国際支援として国際交流協会と連携しながら、日本語講座の継続的な実施や、弓道体験教室、国際交流協会30周年記念事業を開催し、国際交流を図ることができた。 【令和5年度以降の方向性】 ・国際交流協会と連携しながら、多文化共生の観点から、今後の国際交流のあり方を検討していく。 ・国際交流協会の事業としては、日本語講座に注力する方向で調整する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権啓発推進事業			決算書頁	168
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇		

2. 事業の目的

市民一人ひとりの人権が尊重され、お互いを認め合い、助け合う地域社会の実現をめざす
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	24,859	16,050	8,809	一般財源	24,040	15,183	8,857
	事業費	3,491	3,259	232	国県支出金	819	867	△ 48
	人件費	21,368	12,791	8,577	地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)			
	任期付・会計年度任用職員							
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	2	1	1				
	再任用職員	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		人権啓発推進事業		細事業事業費（千円）		3,491																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会																												
(2) R4年度の取組と成果																														
主 な 取 組	①「広報じんけん」の発行・配布（印刷製本費）…1,034千円																													
	②「人権週間映画会」の開催（上映使用料）…63千円																													
	③人権啓発映像ソフトの購入・貸出（備品購入費）…284千円																													
●市民啓発事業																														
・「広報じんけん」発行																														
9月と12月にA4判の人権啓発の広報誌（9月号4頁、12月号8頁）を全戸配布した。																														
・「広報かわにし」人権コラム「生きる」の掲載 年12回 筆者：栗木 剛さん（mottoひょうご事務局長）																														
・市人権デー等における啓発ピラ等の配布																														
毎月第3金曜日の人権デーの前日に年間12回、啓発ピラ入りポケットティッシュを街頭で配った。																														
・人権週間映画会の実施																														
<table border="1"><tr><td>人権週間映画会</td><td>H30年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td></tr><tr><td>参加人数(人)</td><td>970</td><td>615</td><td>360</td><td>600</td><td>1,040</td></tr><tr><td colspan="6">実施日：12月8日 4回上映 場所：みつなかホール</td></tr><tr><td colspan="6">映画作品名：邦画「破戒」・洋画「コーダ愛のうた」</td></tr></table>							人権週間映画会	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	参加人数(人)	970	615	360	600	1,040	実施日：12月8日 4回上映 場所：みつなかホール						映画作品名：邦画「破戒」・洋画「コーダ愛のうた」					
人権週間映画会	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																									
参加人数(人)	970	615	360	600	1,040																									
実施日：12月8日 4回上映 場所：みつなかホール																														
映画作品名：邦画「破戒」・洋画「コーダ愛のうた」																														
・人権川柳、人権フォト、人権作文コンテストの実施																														
人権川柳（6月）、人権作文（7～8月）、人権フォト(8月～9月)の作品を募集し、優秀作品を市広報誌等に掲載し、市民啓発に活用した。																														
・啓発冊子（Yell）の発行・配付																														
新小学1年生の保護者向けに「Yellエール 子どもたちの幸せを願って」1,250部発行。																														
・懸垂幕の掲示																														
「憲法週間」4月19日～5月6日 「人権文化をすすめる県民運動」8月1日～9月1日																														
「人権週間」11月18日～12月12日 「人権擁護都市宣言」2月7日～3月7日																														
「非核平和都市宣言」※懸垂幕塔が空いている限り通年で懸垂した。																														
・人権啓発映像ソフトの購入・貸出 人権研修会等の教材として、市民等に109件貸し出した。現有数229本。																														

●インターネットモニタリング事業

- ・インターネット上における本市に関わる差別的書込みについて職員がモニタリングを毎月1回実施した。
プロバイダーへの削除要請 17件 削除実績 7件

●人権擁護事業

- ・人権擁護委員による相談及び啓発 相談件数 4件
法務大臣より委嘱された人権擁護委員による、人権侵害に対する救済や人権に関する特設人権相談所を、毎月第3金曜日の人権デーと6月の人権擁護委員の日、12月の人権週間にあわせ計14回、市役所で開設した。

●「パートナーシップ宣誓制度」

- ・利用者数 1件 延べ3件

●「本人通知制度」の普及・啓発

- ・R4年10月1日現在 登録者数 607人

●北朝鮮人権侵害問題啓発の実施

- ・R5年1月13日に、舞台劇「めぐみへの誓いー奪還ー」をキセラホールで実施した。（政府拉致問題対策本部・兵庫県・川西市の共催）（参加者数 294人）

●職員研修事業

- ・職員人権問題講演会 テーマ「差別しない社会に向けて～水平社100年を展望して～」
講師 宮前千雅子さん（関西大学人権問題研究室） 参加者数 42人
- ・人権啓発映像ソフト試写会 7月11・13・14日 市役所大会議室 参加者数延べ162人

●市内企業への啓発

- ・企業人権問題啓発推進協議会（事務局：産業振興課）による研修会の実施 6月22日、2月9日
テーマ「職場のアンガーマネジメント 基本編・育成編」 参加者数 計67人

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			令和4年度、人権啓発推進事業においては、コロナ禍以前と同程度の事業を概ね計画通りに実施することができた。
事業の課題			
・人権課題は時代の変化とともに多様化、複雑化しており、これらに対応するには、人権教育・啓発活動、人権擁護活動を継続的に実施していくことが重要である。			
・全国水平社設立から100年が経過したが、差別事象は後を絶たないことから、差別解消に向けた取り組みを継続する必要がある。			
後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性			
【後期基本計画を振り返ったの総括】			令和5年度以降の方向性
・令和2年度のコロナ禍期間を除けば、ほぼ計画どおりに人権啓発事業・施策を展開することができた。			
・今後とも、目標である「豊かな人権文化を築く」を目指して、継続的な施策展開が必要である。			
【令和5年度以降の方向性】			
・令和5年度には「人権問題に関する市民意識調査」を実施し、令和6年度には「人権行政推進プラン（第4次改定版）」を策定することで、社会経済情勢の変化に応じた効果的な人権施策を推進していく。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民平和推進事業			決算書頁	170
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇		

2. 事業の目的

非核平和都市宣言をした市として、平和事業をととして、戦争の悲惨さ、平和の大切さを伝える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	165	57	108	一般財源	165	57	108
	事業費	165	57	108	国県支出金			
	人件費				地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)			
	任期付・会計年度任用職員							
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)								
		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民平和推進事業	細事業事業費(千円)	165
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信	団体等との共催・連携	
(2) R4年度の取組と成果	主取組 「折り鶴平和大使」派遣事業(旅費)・・・125千円 非核平和意識の高揚を図るため、平和と人権について考え、伝える場として、市民を対象に公民館などと共催して、「かわにし人権・平和展」を実施した。また、折り鶴平和大使派遣事業として、公募で選ばれた市民が、広島市の平和記念式典に参列し、「かわにし人権・平和展」で寄せられた折り鶴を「原爆の子の像」に捧げ、市民の平和への熱い思いを「ヒロシマ」へ届けるとともに、命の尊さや平和の大切さ、原爆の恐ろしさを市民に発信した。 ●かわにし人権・平和展の概要 ・パネル展示 「沖縄と平和を考える」(各公民館、中央図書館、市役所) 「ミニ原爆展」(総合センター) ・子どもアニメ映画会、平和ビデオ上映会等(各公民館・総合センター・中央図書館) 「しんちゃんのおさんぽ」 「ながさきの子うま」 「トビウオのぼうやはびょうきです」 など ・戦争と平和の本コーナー(中央公民館、中央図書館、総合センター、市役所) ・折り鶴コーナー(各公民館、総合センター、市役所) - りんどう色の折り紙4,000枚を置き、市民が折った鶴を折り鶴平和大使が広島市の原爆の子の像に捧げる。 ・核兵器廃絶国際署名コーナーの設置(市役所ロビー) ●戦争体験談募集事業 応募作品数 6編 ●懸垂幕掲示 「非核平和都市宣言」7月1日～7月29日 ●その他 ・平和団体等による平和行進等の受け入れ 2団体		



本庁舎 懸垂幕

●折り鶴平和大使派遣事業

8月5日～6日に、公募による折り鶴平和大使2人（高校3年生と中学2年生）が、「かわにし人権・平和展」に寄せられた折り鶴を広島「原爆の子の像」に捧げ、広島平和記念式典に参列した。

市民の非核・平和の願いを「ヒロシマ」の地に届けるとともに、ヒロシマの8月を追体験し、それを体験レポートとして12月発行の「広報じんけん」に掲載し、原爆の恐ろしさや平和の大切さを広く市民に伝えた。

さらに、12月にみつなかホールで開催された人権週間映画会で折り鶴平和大使活動報告会を実施した。

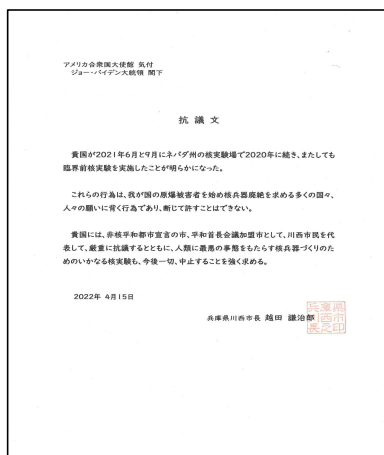
折り鶴平和大使	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
応募者数(人)	11	10	中止	中止	13



市民から寄せられた折り鶴

●抗議文の送付

臨界前核実験を実施したアメリカ合衆国へ抗議文を送った。(4月15日)



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・「非核平和都市宣言」のまちとして、核兵器の非人間性、命や平和の尊さを市民に伝えるため、「かわにし人権・平和展」を開催するとともに、3年ぶりに「折り鶴平和大使派遣事業」を実施することができた。

・戦争体験談の募集を行い、広報じんけん12月号に2編を、ホームページに全6編を掲載するとともに、初めて記録動画を撮影し市ホームページで公開した。事業を開始した令和2年度からの応募数の合計は42編となり、貴重な記録を収集することができている。

事業の課題

・戦争体験者が少なくなっていくため、さらなる戦争体験談の掘り起こしや記録動画の保存が必要である。

・今後も、庁内の関係部署や関係団体と連携を図りながら、地道にかつ継続的に各種事業を実施していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

・戦争は最大の人権侵害であり、戦争の悲惨さ、平和の大切さを伝えるため、人権・平和展の開催や折り鶴平和大使派遣等の平和事業を継続的に推進することができた。世界情勢は非常に厳しい状況にあり、引き続き市民に平和の尊さを伝えていく必要がある。

【令和5年度以降の方向性】

・非核平和都市宣言都市、平和首長会議加盟都市などと連携し核兵器廃絶を訴えるとともに、継続して各種平和事業を行い、市民に平和の尊さを伝えていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子どもの人権オンブズパーソン事業			決算書頁	170
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇		

2. 事業の目的

子どもの権利擁護と救済をする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	26,090	31,850	△ 5,760	一般財源		26,090	31,850	△ 5,760
	事業費	12,074	11,980	94	国県支出金				
	人件費		4,644	△ 4,644	地方債				
	正・再任用職員				特定財源(その他)				
	任期付・会計年度任用職員	14,016	15,226	△ 1,210					
減価償却費									
(参考) 正・再任用職員数(人)		再任用職員	1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子どもの人権オンブズパーソン事業			細事業事業費（千円）	12,074
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信			
(2) R4年度の取組と成果					
主 な 取 組	①相談・調整活動、調査活動等（オンブズパーソン報酬、建物借上料等）・・・11,346千円				
	②広報・啓発活動（印刷製本費等）・・・728千円				
●子どもの人権オンブズパーソンの目的と体制					
不登校やいじめ、体罰、虐待等の人権侵害など、子どもの抱える様々な人権問題からの擁護及び救済と権利侵害の未然防止のため、相談・調整活動、擁護・救済の申立てやオンブズパーソンの自己発意による調査活動、広報・啓発活動などを展開している。現在、オンブズパーソン3人、相談員4人、専門員11人で対応している。					
●相談・調整活動					
令和4年次(1月～12月)の相談状況は、年間相談者数は109人、年間相談・調整回数は694回であった。					
相談者の内訳は、子どもが279回、保護者や教職員等のおとなが415回で、相談・調整活動の形態は面談によるものが多く、子どもは約81%、おとなは約50%を占めている。					
また、相談・調整回数の内訳は、子どもでは小学生が15.7%、中学生が8.5%、高校生／中卒後が14.6%で、おとなでは保護者が34.9%、教職員等が14.3%、行政職員が5.8%などである。					
相談内容では、多いものから「不登校」「学校・保育所等の対応」「家庭生活・家族関係」となっている。					
相談・調整活動での主な相談内容					
項 目		子ども	おとな		
不登校		122	190		
学校・保育所の対応		67	237		
家庭生活・家族関係		136	148		
交友関係の悩み		86	32		
教職員等の指導上の問題		19	31		
※相談者の各回の相談内容をカウントしたもの。 (1回で複数を相談される場合もある)					

● 調査活動等

令和4年次は、新規の調査案件はなかったが、「不登校」や「学校等の対応」など学校や教育委員会等の関係機関と複数回の相談・調整を重ねるなど、長期的にかかわっていく必要のあるケースが多かった。

● 広報・啓発活動

制度や活動内容について、広く知ってもらい、身近に活用できるように広報・啓発をした。

- ・リーフレット、電話カードの配布（保育所や学校園を通じて、全児童・生徒、教職員に配布）
- ・子どもオンブズ通信の配布（全小・中学の児童・生徒、教職員に2回配布）
- ・「中学校を卒業するあなたへ」のチラシ配布（中学3年生に配布）
- ・子どもたちのオンブズ事務局見学の受け入れ（小学3年生の市役所見学が3年ぶりに実施されたが、密を避けるため、見学場所は事務局ではなく市役所大会議室において説明、体験学習等を実施）
- ・職場体験の受け入れ（中学2年生トライやる・ウィークが3年ぶりに実施された）
- ・人権、子育て等の講演会などへの講師派遣
- ・子どもの「いま」と「明日」を考えるフォーラムの開催（活動報告とシンポジウム）
- ・子どもオンブズ・レポート（活動報告書）の発行
- ・活動状況等を広報誌やホームページで紹介
- ・市教育委員会等の関係機関との懇談
- ・視察等の受け入れ



子どもの人権オンブズパーソン 2022年次活動報告会

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・相談者数は減少したものの、問題が複雑、多様化する中で、1ケースあたりの相談・調整回数は平均13.09回となり、これまでで最も多かった。
- ・令和2年に発出した「学校運営における組織的対応についての提言」について、市民等からの意見を踏まえ、当初の意図が適切に伝わるように、同提言の改訂版を発出した。
- ・新たな試みとして、過去に制度利用の経験がある若者とオンブズパーソンが対談等を行い、子どもの声を形にするプロセス等について経験者の生の声を聞くことができた。

事業の課題

- ・子どもが抱える問題が複雑、多様化し、表面的にも見えずらいケースが増加している。これまで以上に子どもとじっくりと向き合い、丁寧に声を聴き取っていく必要がある。
- ・今後も、広報・啓発活動等に工夫を加え、子どもの人権オンブズパーソン制度のさらなる周知に努めるとともに、関係機関との連携を深める必要がある。
- ・相談員の確保が難しくなっていることから、その育成と人材の発掘に努める必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

- ・公的第三者機関として、「子どもの最善の利益」を確保するため、相談・調整、調査活動等を実施し、提言や意見表明等を行うなど、子どもの人権の擁護・救済に努め、子どもの権利の尊重・確保を担うべき機関として一定の役割を果たしてきたと考える。

【令和5年度以降の方向性】

- ・子どもの最善の利益を確保する観点から、今後も子どもとじっくりと向き合い、SOSをしっかりと受け止め、子どもたちをエンパワーするような取組を続けていく。また、川西市のオンブズパーソンの存在意義と独自性を踏まえ、これからのオンブズワークのより良いあり方を模索する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権教育推進団体等支援事業			決算書頁	172
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇		

2. 事業の目的

地域社会における人権教育・啓発活動を積極的に推進し、市民の人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	8,211	6,007	2,204	一般財源	7,981	5,777	2,204
	事業費	2,656	1,710	946	国県支出金	230	230	
	人件費				地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)			
	任期付・会計年度任用職員	5,555	4,297	1,258				
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		人権教育推進団体等支援事業		細事業事業費（千円）		2,656	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		団体等への委託		団体等との共催・連携	
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	①人権啓発サポーター会への支援（講師謝礼）…147千円						
	②小学校区人権啓発推進委員会及びかわにし子どもの人権ネットワークへの支援（委託料）…630千円						
	③川西市人権教育協議会への支援（補助金）…1,242千円						
●人権啓発サポーター会への支援							
人権学習市民講座及び人権学校の企画運営やサポーター自身の資質向上を図るための学習や交流を行った。							
【構成人数8人 会議10回】							
1) 人権学習市民講座				2) 人権学校			
		H30	R1	R2	R3	R4	
回数		3	3	-	-	3	3
参加者数（人）		163	114	-	-	63	56
R4 テーマ「人生を豊かに～ボランティア活動から学ぶこと～」							
●小学校区人権啓発推進委員会への支援							
地域に根ざした人権啓発活動を推進するため、地域住民主体の小学校区人権啓発推進委員会（市内16校区）に啓発活動を委託するとともに、行政から校区担当職員（各2名）を支援者として配置するなど協力、支援した。							
また、各校区の委員対象に、大型バスを借上げて「現地人権学習会」を2回実施した。							
【構成人数 約450人】							
現地人権学習会							
京都舞鶴コース		舞鶴引揚記念館		12月6日	参加者	31人	
奈良大阪コース		水平社博物館・ピース大阪		12月13日	参加者	13人	
引揚記念館				水平社博物館			
							

●かわにし子どもの人権ネットワークへの支援

子どもの権利条約を広く市民(子ども)に普及、啓発することを目的に、「かわにし子どもの人権ネットワーク」に活動を委託するとともに行政も協力、支援した。

内容：「世界の子どもの人権かるた」や「こどもの権利なんでやねんすごろく」を使って子どもの権利について学ぶ、実感調査の結果を見て学校のきまりについて意見交流、「長居公園ボウケンノモリ」でのアスレチック体験、「兵庫県立美術館」「人と防災未来センター」で生きることについて学ぶなど子ども達の自主活動

【構成人数 小学生3人 中学生2人 計5人 会議・活動8回】

●川西市人権教育協議会への支援

市民、社会教育関係団体等の関係者、学校関係者、行政職員等で広く組織している川西市人権教育協議会の人権教育、人権啓発活動を支援した。

3年ぶりに定期総会、合同研修会を対面で行いDVD視聴や講演会に多くの方が参加した。第35回川西市人権教育研究大会は会場とWebの併用で開催した。全体会をみのの半日開催であったが、学校関係者をはじめ多くの方が参加し、学びの場となった。担当課としては、総会資料の作成や講師との打ち合わせ、Web開催における準備、当日の運営などの支援を行った。【構成人数 約330人】

・合同研修会 7月4日 総合センター 参加者数 58人

演題 「部落差別解消を原点として、現代の人権教育を考える」

講師 森 実さん 大阪教育大学名誉教授

・第35回川西市人権教育研究大会 2月1日 アステホール 参加者数 124人 (web併用)

記念講演 演題 「インターネットの部落問題」～「無関心」でいられても「無関係」でいけない～

講師 松村 元樹さん (人権研究所みえ常務理事兼事務局長)

パネルディスカッション 実践報告 東谷幼稚園
多田東小学校



第35回人権教育研究大会

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

令和4年度は、概ね各団体とも各種教育・啓発事業が実施された。それらに伴い、行政もより市民等が主体となって人権啓発・教育活動を展開できるよう団体・組織に対して、育成・指導・助言等を中心に支援した。

事業の課題

- ・補助団体等と協働で啓発活動等を実施するとともに支援を行っているが、世代交代が進んでいない団体も見受けられる。
- ・引き続き、人材の育成や発掘のほか、人権教育推進団体の事務局体制も含めて支援していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返った総括】

- ・この計画期間中にコロナ禍があり、中止した事業・施策も多くあったが、人権教育協議会や小学校区人権啓発推進委員会、人権啓発サポーター会などと連携しながら事業を展開することができた。

【令和5年度以降の方向性】

- ・引き続き、市人権教育協議会や小学校区人権啓発推進委員会、人権啓発サポーター会、子どもの人権ネットワークの活動を支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	隣保館運営事業			決算書頁	172
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	41お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市長公室 総合センター		作成者	所長 藤川 成希	

2. 事業の目的

隣保館における各種事業を通じあらゆる差別の解消と豊かな地域社会づくりに向け人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	26,669	27,564	△ 895	一般財源	19,208	20,226	△ 1,018
	事業費	2,173	2,735	△ 562	国県支出金	7,066	6,999	67
	人件費	16,222	16,294	△ 72	地方債			
	在職時・会計年度任用職員費	8,274	8,535	△ 261	特定財源（その他）	395	339	56
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）		2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	隣保館運営事業	細事業事業費（千円）	2,173
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) R4年度の取組と成果	主 な 取 組 ①指導員が担う業務内容・・・6,025千円 ②各種教室の実施（講師謝礼）・・・437千円 ③人権啓発ビデオ上映会の実施、人権啓発ビデオの購入・・・418千円 事業の再開や貸室の制限を緩和したことから利用者数が前年度と比較して増加した。 ○輝くにんげんフェア 11月7日から12日に様々な人権課題のパネルなどを展示し、12日は「水平社宣言100年の思想（おもい）」をテーマとした講演会、ドイツ国際平和村に関する映画会を開催した。 ○けんけんひろば（「たいけん・はっけん・じんけん」をテーマに自主的な学習活動を支援） 小学生・・・週2回（火・木曜日）16:30～17:30で、64回実施。登録は26人で、延べ参加人数は903人。 中学生・・・週3回（火・木・金曜日）18:00～19:30で、93回実施。登録は6人で、延べ参加人数は207人。 ○よみかき教室かわにし（さまざまな理由で日本語の読み書きに困っている人の日本語教室） 週1回（金曜日）13:30～15:00で開催。4回実施し、登録人数は10人で延べ参加人数は15人。 ○人権啓発ビデオ上映会 毎月2回、第3水曜日は15:30から1回、第3金曜日は10時から3回上映。 合計48回実施し、延べ参加人数は127人。 ○総合センターだより 年11回（7・8月は合併号）、2,770部を発行。1面に人権啓発、2,3面はお知らせ、4面に行事予定を掲載。 本市のパートナーシップ宣誓制度や国際女性デーなどを紹介した。		

項 目	H30	R1	R2	R3	R4
けんけんひろば・よみかき教室(人)	865	885	847	926	1146
交流和太鼓教室ほか各種講座(人)	301	523	99	50	80
人権啓発ビデオ上映会(人)	354	641	17	69	127
輝くにんげんフェア・人権啓発講演会(人)	785	499	256	847	1337
相談事業(人)	166	104	57	29	55
セクシュアル・マイノリティ学習会	—	154	58	214	123
貸館等利用人数(人)	15,578	14,552	10,207	14,757	19,318
稼働率(%)	21.4	19.8	15.8	16.7	22.6
合計(人)	18,049	17,358	11,541	16,892	22,186
人権啓発ビデオ貸出数(件)	66	65	90	33	33

※稼働率計算式・・・各室使用時間合計÷(年間利用可能時間合計×部屋数10)

輝くにんげんフェア



人権啓発講演会



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記(自己評価)の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・全国水平社宣言から100年が経過したが、今なお、差別が残っていることから、差別解消に向けた啓発が必要である。 ・施設の耐震改修は実施したが、大規模改修工事はできていない。 ・「けんけんひろば」や「よみかき教室」の外国人の数が増加し、今後も増える見込みであることから、その対応が必要である。			【後期基本計画を振り返っての総括】 ・コロナ禍にあっても人権センターとして、交流事業啓発事業、こころ豊かな子どもたちの育成、貸し館事業による団体支援を行った。 ・施設の老朽化対応として、耐震補強工事、屋上防水工事、トイレの洋式化など施設の維持管理を行った。 【令和5年度以降の方向性】 ・人権施策審議会で、総合センターのあり方について審議いただき、市の方向性を決めていく。 ・差別や偏見等で困っている人たちの状況やニーズなどを把握し、登録グループや支援団体と連携について話し合う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画推進事業			決算書頁	122
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	42性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします				
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇		

2. 事業の目的

男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	10,807	9,225	1,582	一般財源	10,795	9,212	1,583
	事業費	2,696	1,078	1,618	国県支出金	12	13	△ 1
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	正・再任用職員				特定財源（その他）			
	任期付・会計年度任用職員							
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）	正職員	1	1					
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	男女共同参画推進事業	細事業事業費（千円）	2,696
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	講座・フォーラム	
(2) R4年度の取組と成果	主 ①男女共同参画に関する市民意識調査の実施 …638千円 な ②男女共同参画市民企画員講座の開催（報償費）…70千円 取 ③広報誌「男女共同参画だより」の発行（印刷製本費）…624千円 組 ●第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】の推進 ●男女共同参画審議会の開催 全体会3回、専門部会1回 第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】の見直しについてなどを審議した。 ●男女共同参画に関する市民意識調査の実施 第4次川西市男女共同参画プラン策定の資料とするために、実施した。 配付数2000通 うち有効回答数853通 有効回収率42.7% ●男女共同参画社会の実現を目指す活動事業への助成 例年、男女共同参画社会の実現に向け活動している、または活動しようとしている市民グループが行う啓発活動、調査研究などの事業を支援するためプレゼンテーション及び選考委員会を開催し、1団体に助成（5万円）を行った。 助成グループ エジソンクラブ 助成事業 理科好き女子を増やそう ●ワーク・ライフ・バランス講演会の開催 ワーク・ライフ・バランス講演会を市内事業者を対象に庁内研修も兼ねて実施した。 日 時 令和5年2月15日 講 師 三木 智有さん テーマ 『戦略的に家事育児シェアできる！』 ～年間1000人のパパに伝えている本当に効果的な家事シェア術～ 参加人数 13人		

●男女共同参画市民企画員の開催

例年、男女共同参画に関する講演会等のイベントを企画・運営できる人材の育成を目的として、男女共同参画市民企画員を募集しており、前年度からの継続の3人と新規に応募があった1人の合計4人で講演会を企画・運営した。

日 時 令和5年2月9日

講 師 露の団姫さん

テーマ ～皆さんの笑顔が満開に～ 女らしくなく 男らしくなく 自分らしく

参加人数 266人

●男女共同参画だよりの発行（令和5年4月号）

男女共同参画に関する意識調査の結果や男女共同参画センターの事業内容、ジェンダーギャップ指数ランキングなどについて掲載した。

●第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】の評価指標

第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】では、36の評価指標を設定している。「基本目標Ⅱ 女性のエンパワーメントの推進」の評価指標と令和4年度の評価指標値は次のとおり。

評価指標	評価指標値				備考	令和4年度所管
	現状	令和4年度	目標	（年度）		
審議会等への女性委員の登用率	25.9% （平成28年度）	34.0%	30%	4		行革推進課
自治会長、コミュニティ会長に占める女性の割合	自治会長：12.5% 17/136人 コミ会長：14.2% 2/14人 （平成29年度）	自治会長14.3% 19/133人 コミ会長：7% 1/14人	自治会長：19.8% 27/136人 コミ会長：14.2% 2/14人	4		参画協働課
市職員の管理職に占める女性の割合	13% （平成29年4月1日現在）	14.2% （令和5年4月1日現在）	14%	4	本プランにおける管理職とは、課長職以上の職員	職員課
防災会議における女性委員の割合	10% （平成29年度）	10.2%	30%	4		危機管理課
女性消防団員の実員数	19人 （平成29年度）	24人	30人	4		消防本部総務課

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・男女共同参画社会の実現を目指す活動事業への助成は、3年ぶりに1団体に助成した。 ・男女共同参画市民企画員が企画する講演会は、266人ももの参加者を得ることができた。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・性別による固定的役割分担を否定する市民の割合は、80歳以上の高齢者の意識が他の世代と比較すると低く、高齢者への意識啓発が課題である。 ・各国における男女格差を測る「ジェンダーギャップ指数」を見ると、日本はG7諸国で最も低いことから、それらを意識した取組を進める必要がある。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 ・コロナ禍の中、第3次男女共同参画プラン【改定版】に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を、規模を縮小しながらも継続して実施することができた。 【令和5年度以降の方向性】 ・令和5年度には「第4次男女共同参画プラン」を策定することで、社会経済情勢の変化に対応した効果的な男女共同参画施策を推進していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画センター運営事業			決算書頁	122
視点・政策	04つながり・08尊ぶ				
施策	42性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします				
所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	作成者	副公室長 田中 肇		

2. 事業の目的

男女共同参画推進の拠点として、男女共同参画社会の実現をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	38,650	39,045	△ 395	一般財源		38,650	38,456	194
	事業費	34,991	35,386	△ 395	国県支出金			589	△ 589
	人件費				地方債				
	減価償却費	3,659	3,659		特定財源(その他)				
	(参考) 正・再任用職員員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		男女共同参画センター運営事業				細事業事業費（千円）		34,991			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			団体等への委託								
(2) R4年度の取組と成果											
主 な 取 組	①指定管理によるセンターの管理運営（指定管理料）・・・26,822千円										
	②施設総合管理、施設保守管理、清掃業務（区分所有者負担金：管理費・修繕積立金）・・・8,142千円										
指定管理者によるセンターの運営・管理											
(指定管理者：特定非営利活動法人 市民事務局かわにし・株式会社 ジョイン川西)											
男女共同参画社会の実現に向けて、市民の学習ニーズにあった講座の開催や女性のための相談の実施、図書の貸出等を行った。											
【男女共同参画センターとしての事業】											
●男女共同参画社会の実現に向けた講座の開催											
講座等の実施回数、延べ参加人数（回数、人）											
年 度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
		実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
年間講座合計		44	515	46	486	37	225	40	303	40	331
交流会合計		5	46	6	59	2	30	2	202	4	114
※交流会・登録グループ同士の交流やセンター利用について登録グループを交えての話し合いなどを実施											
登録グループの数											
年 度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
グループ数		53		52		48		45		47	
●女性のための相談											
・専門相談員による相談（面接・電話）											
毎週 火・水・木曜日 12：00～14：50											
（1日3回 50分／回）											
・カウンセリンググループによる電話相談											
毎週 月・金曜日 10：00～12：00											
女性のための相談件数（件）											
年 度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
面接相談		205		181		9		51		167	
電話相談		129		155		276		216		161	
合 計		334		336		285		267		328	
※専門相談員による面談相談は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和3年4月から令和4年6月まで電話相談に変更。											

●男女共同参画に関する情報発信・情報提供

・専門図書、各種資料、ビデオ・DVD等の収集及び貸出

図書蔵書数、ビデオ（DVD）所有数

年 度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
図書（冊）	3,164	3,077	3,053	3,077	3,061
ビデオ(本)	177	176	176	177	177

図書蔵書数、ビデオ（DVD）貸出数

年 度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
図書（冊）	993	941	492	517	359
ビデオ(本)	5	4	0	0	0

【男女共同参画センター・市民活動センターとしての事業】

●パレットかわにしフェスタの開催

例年は年1回開催しているが、令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかったが、令和4年度は3年ぶりに開催できた。ただし、今までの数日間の開催ではなく、三週間という期間で分散して行った。

●フリースペースを活用した交流の場「カフェ・パレット」（毎月開催）は、来館の機会を増やす企画として、コロナ禍でも継続して実施した(延べ参加人数132人)。

パレットかわにしフェスタの参加人数(人)

年 度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
参加人数	2,002	1,709	実施せず	実施せず	3,612

※R4年度は、フェスタ月間（6/20～7/8）の来館者数

●男女共同参画センター・市民活動センター情報紙の発行
年2回（9月・3月 各2,000部）

●男女共同参画センター・市民活動センター来館者数（人）

男女共同参画センター・市民活動センターの来館者数（人）

年 度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
来館者数（人）		75,645	70,189	49,771	52,625	56,575
稼働率（%）	平 日	51.8	52.2	36.6	36.1	42.5
	土・日・祝	33.1	32.0	31.7	27.8	35.2

※稼働率＝利用枠数／利用可能枠数

※R1年度、R2年度については、貸館中止期間を除く

●施設総合管理業務、施設保守管理業務、清掃業務

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・前年度と比較して、講座の延べ参加人数、センターの来館者数、稼働率は増加している。また、3年ぶりにパレットかわにしフェスタを開催できた。

事業の課題

・情報誌の発行やホームページ等での情報発信に加え、SNSを使用したPR活動も行っているが、コロナ禍が明けても、来館者数や貸館の稼働率は以前の水準には戻っていない。

・男女共同参画センターの登録団体数は、コロナ禍による活動休止やメンバーの高齢化に伴い減少傾向にあり、令和4年度は微増したとはいえ、ここ数年40団体後半で推移している。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

・「第3次川西市男女共同参画プラン（改定版）」に基づき、男女共同参画センターの事業を継続的に実施することができた。

【令和5年度以降の方向性】

・市民のニーズに合った魅力ある講座の開催等を実施することで、新たな層を開拓し、男女共同参画センターの利用者の拡大を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報公開事業			決算書頁	96
視点・政策	04つながり・09関わる				
施策	43市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	総務部 総務課		作成者	課長 片桐 幸臣	

2. 事業の目的

情報公開制度・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用し、市政に関する情報提供の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	10,955	10,504	451	一般財源	10,589	10,388	201
	事業費	662	195	467	国県支出金			
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	2,182	2,162	20	特定財源（その他）	366	116	250
	減価償却費							
	(参考) 正・再任用職員数（人）	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	情報公開事業	細事業事業費（千円）	662				
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会	住民説明・情報発信				
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	①川西市情報公開条例に基づく情報公開制度の運用（情報公開審査会委員への報酬等）…483千円						
	②川西市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の運用						
	③市政情報コーナーにおける行政情報発信業務						
① 川西市情報公開条例に基づく情報公開制度の運用							
市の保有する公文書等の公開請求に対応した。							
また、情報公開条例により公開を義務付けている、市の総合計画、分野別のまちづくりに関する計画書、付属機関の会議録等を市政情報コーナーで閲覧に供した。							
公文書公開件数							
H30	R1	R2	R3	R4			
178件	186件	168件	235件	602件			
公開請求に対する公開件数							
公開	部分公開	非公開	不存在	存否 応答拒否	取下げ	情報 提供等	計
235件	339件	0件	11件	0件	17件	0件	602件
※年度をまたいだ処理等により、請求件数と公開件数の合計は一致しないことがある。							

② 川西市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の運用

市が保有する公文書に記録された自己の個人情報の開示請求などに対応した。

川西市個人情報保護条例に基づき、個人情報の安全管理措置、取扱いの制限等により、個人の権利利益の侵害防止を図り、個人情報保護制度の運用を推進した。また、個人情報の保護に関する法律が改正されることに伴い、2月に職員向けの説明会を開催し、76名の参加があった。

個人情報開示件数

H30	R1	R2	R3	R4
72件	157件	60件	35件	55件

開示請求に対する開示件数

開示	部分開示	非開示	不存在	存否 応答拒否	取下げ	情報 提供等	計
41件	12件	0件	2件	0件	0件	0件	55件

③ 市政情報コーナーにおける行政情報発信業務

市政情報コーナーでは、①における閲覧に供する文書のほか、地番参考図、予算書、決算書、議案書、パブリックコメントに関する資料、各課からの情報提供による資料を備えつけるとともに、コピー機を設置し、ひとつの行政情報発信基地として活用した。

市政情報コーナーにおける行政情報発信業務

H30	R1	R2	R3	R4
4,740人	3,699人	2,929人	3,160人	3,647人

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・ 公文書公開請求は、市が実施する事業などによって件数が増減することがあるため、行政サービスに対する評価につながるものではないが、公開件数は令和3年度より大幅に増加した。 ・ 個人情報開示請求は、公文書公開請求と同様に、件数の増減が行政サービス提供に対する評価につながるものではないが、開示件数は令和3年度より増加した。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・ 情報公開制度を基礎としつつも、より簡便な市政情報へのアクセスを可能にするため、積極的な市政情報の公開を進める必要がある。 ・ 令和4年度まで、開示情報が記載されている公文書1件につき300円の手数料を徴収していたが、令和5年度より条例改正によってコピー代等の実費相当分の手数料のみ徴収することとなったため、申請件数の増加が見込まれる。			
後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返ったの総括】 情報公開や個人情報開示の請求などに関し、法律、条例等に基づく適正な運用と対応を行いながら、情報公開制度によらなくても情報提供が可能な公文書については、当該文書の保有課に対して所管の窓口や市ホームページ等での公開を促すなど、引き続き積極的な情報公開に努めた。 【令和5年度以降の方向性】 個人情報及び情報公開請求において、法令の適正な運用を行うと共に、より効率的な公文書公開の事務処理に努める。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広報事業			決算書頁	104
視点・政策	04つながり・09関わる				
施策	43市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	市長公室 広報広聴課	作成者	課長 井関 大悟		

2. 事業の目的

市民にわかりやすく、正確かつ迅速な市政情報等の提供に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	103,629	81,945	21,684	一般財源		85,444	71,609	13,835
	事業費	52,349	39,457	12,892	国県支出金		14,410	7,057	7,353
	人件費	40,555	40,735	△ 180	地方債				
	正・再任用職員	40,555	40,735	△ 180	特定財源(その他)		3,775	3,279	496
	任期付・会計年度任用職員	9,245	1,630	7,615					
	減価償却費	1,480	123	1,357					
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	5	5						
	再任用職員								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		広報誌発行事業		細事業事業費（千円）		28,545	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	①広報誌の編集・発行（印刷製本費・全戸配布手数料）…24,129千円						
	②視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行（委託料・報償費）…3,461千円						
	※8月臨時号【猪名川花火大会中止など】発行費用を含む						
①広報誌の編集・発行							
全市民に市政情報を正確に提供し、行政課題を共有するための媒体として、広報誌を月1回発行。全世帯・事業所に配布し、総発行部数は859,220部（月平均約71,602部）となった。巻頭記事では、施政方針を中心とした重要施策の紹介などを掲載。加えて地域活動の情報を掲載するなど、参画と協働のまちづくりを進めるための情報提供手段となるよう努めた。8月臨時号では、「猪名川花火大会中止と新型コロナウイルス感染症第7波での医療体制のひっ迫」について、市民に広報した。							
 							
②視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行							
ボランティア団体等と連携し、障がいのある人も平等に市政情報を入手できるよう、点字や音楽CD、デージー（録音図書規格）などを使用してその提供に努めた。音訳音源は市ホームページでも試聴できる。							

<細事業2>		情報提供推進事業		細事業事業費（千円）		23,804	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 4 年度 の 取組 と 成 果							
主 な 取 組	【戦略4】①市ホームページの運営、再構築業務（運営委託費）…18,069千円、						
	【戦略4】②パブリシティ活動						
	【戦略4】③市公式SNS(Twitter、LINEなど) の運営・市公式ユーチューブチャンネルの活用						
	【戦略4】①市ホームページの運営、再構築業務						
市民にわかりやすい情報発信に取り組んでいる。また、市ホームページ管理システム、またそれらに関連するシステム一式の再構築を行い、デザインのリニューアルを実施した。							
【ホームページのアクセス数（件）】							
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
HPのアクセス数（件）		5,374,676	5,938,876	10,832,883	11,211,907	7,830,192	
【戦略4】②パブリシティ活動							
速報性・信頼性が高く、広域性のあるマスコミの媒体（日刊紙等）とインターネットニュースを活用するため、市政情報やまちの話題について、ニュースリリース等のパブリシティ活動を行った。特に令和4年4月からはプレスリリースサイトを活用した情報発信を行った。							
また、市長定例記者会見を実施するなど、市政記者クラブ加盟社等へ積極的に情報提供を行った。							
【戦略4】③市公式SNS(T w i t t e r ・ L I N E など) ・市公式ユーチューブチャンネルの活用							
市公式SNSについては、市政情報やイベントのPRなど、市の I N G や魅力アップにつながる情報発信に努めた。市公式ユーチューブチャンネルについては、市の施策や魅力向上などの動画を配信するとともに、市ホームページ内の「かわにしニュース」においても公開した。また、市公式Instagramでインスタライブ「おしえてコッシー」を開催した。							

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	
大きく向上した。			・広報誌は施策を分かりやすく伝え、多くの人に読んでもらうため工夫し作成した。パブリシティ活動では所管に助言を行い、各所管発による自発的なプレスリリースにつなげた。
向上した。	○		・本庁内にイベントや観光情報、市のお知らせ等を発信する新たな情報発信ツールとしてデジタルサイネージを1台追加した。
前年度の水準に留まった。		○	・広報誌や庁内で作成する印刷物のデザインに関し、デザイン相談を実施し、職員のデザイン力の向上を図った。
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
・市民実感調査の結果、「必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合」は前年度より減少している。昨年度と同様に若年層の割合がまだ低い状況にある。 ・市政情報を広く市民に周知するためにはホームページやSNS、動画作成など多重的に発信する必要がある。いろいろな情報発信アプローチを模索し、市民に伝わる広報の発信が必要である。 ・市ホームページはGoogleの自動翻訳サービスを利用し、数か国語の言語の翻訳が可能となっているが、広報誌においても、他言語を母国語としている人へ本市の情報を伝えていく必要がある。		【後期基本計画を振り返ったの総括】 ・広報誌の発行やSNS等の活用、駅前サイネージの設置により、より広範囲に的確な情報提供を実施できた。一方で、市の動きを[ING]で市民に正しく分かりやすく伝える取り組みが必要である。 【令和5年度以降の方向性】 ・市民が利用しているメディアや必要とする情報が多様化していることを理解し、情報を適切な形で伝える工夫（広報誌やSNS、データ放送の活用）をすることが必要である。また、職員一人一人の広報力向上に向けて、庁内研修などの取り組みを実施するほか、広報誌の多言語化を検討する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広聴事業			決算書頁	126
視点・政策	04つながり・09関わる				
施策	43市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	市長公室 秘書課 広報広聴課	作成者	副公室長 西川 明宏 課長 井関 大悟		

2. 事業の目的

市民から寄せられた意見、提案などを市政に反映するために、情報を共有する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 4年度	R 3年度	比較	財源		R 4年度	R 3年度	比較
内 訳	総事業費	821	819	2	一般財源	821	819	2	
	事業費	821	819	2	国県支出金				
	人件費				地方債				
	正・再任用職員 任用付・会計年度任用職員				特定財源（その他）				
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）									
	再任用職員								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		広聴事業		細事業事業費（千円）		821
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) R4年度の取組と成果						
主 な 取 組	①「市長への提案」の受付及び「市政懇談会」の開催					
	【戦略4】②LINEによるAI窓口システムの導入（その他使用料）…792千円					
①「市長への提案」						
市民から寄せられた幅広い意見や提案などを市長が直接把握し、市政運営上の貴重な意見として市政に反映するとともに、市長からの回答を通して、市政をより身近に感じていただくことで、積極的な参画を促した。						
【市長への提案件数（件）】						
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
提案件数（件）	325	442	656	515	386	
	提案・要望	苦情・通報	質問・相談	その他	合計	
R4年度内訳（件）	289	67	13	17	386	
「市政懇談会」						
市民団体など各種団体からの要請に応じて、制度や事業に関する提案や要望を聴取し、相互理解を深めることを目的に市政懇談会を実施した。						
【市政懇談会の開催件数（件）】						
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
開催件数（件）	5	6	4	6	7	

【戦略4】②LINEによるAI窓口システムの導入

令和2年度より市民への情報提供及び市に対する問い合わせに対応するため、市公式LINEアカウントに「AIチャットボットシステム」を導入し、業務時間外を含め常時、AI技術を活用した自動応答（チャットボット）を行うことで、市民サービスの向上と窓口業務の負担軽減を図った。令和4年度からLINEで地域登録を行うと、ゴミの収集日前日に通知があるため、大幅な通知数の増となった。

LINE登録者数

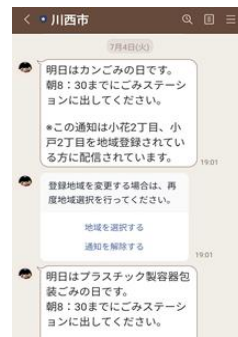
4,156人（令和4年3月末時点）

11,445人（令和5年3月末時点）

【メッセージ総数（質問、応答の合計）（件）】

	R2年度	R3年度	R4年度
メッセージ数（件）	60,806	48,910	224,122

※令和2年5月から運用開始



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・市民から行政に寄せられる意見や提案は年々、広範多岐にわたる傾向にあるが、担当所管課と連携協力しながら、丁寧かつ迅速な対応に努めた。
- ・24時間質問可能なAIチャットボットシステムのLINE登録者数及び通知数は大幅な増加となった。また、LINEを災害時の連絡ツールとして活用した。

事業の課題

・LINEによるAIチャットボットの回答の精度が低い
ため、チャットボットが回答できなかった質問を定期的に
チェックし、回答を見直す必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

市政に対する提案や意見を受け付け、迅速かつ丁寧に対応できた。市民の行政に対する意見や提案は広範多岐な事業にわたっているため、AIチャットボット等を最大限に活用しながら、市民生活の向上と業務効率化を図った。

【令和5年度以降の方向性】

LINEによるAIチャットボットは、積極的なPRを行うとともに、定期的に質問と回答を見直し、回答精度の向上に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民相談事業			決算書頁	126
視点・政策	04つながり・09関わる				
施策	43市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	市民環境部 生活安全課		作成者	課長 藤井 恵子	

2. 事業の目的

市民生活上のトラブルや悩みごとの解決に向けた支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	27,065	26,896	169	一般財源	24,263	24,106	157
	事業費	3,587	3,530	57	国県支出金			
	人件費	16,222	16,294	△ 72	地方債			
	正・再任用職員	16,222	16,294	△ 72	特定財源(その他)	2,802	2,790	12
	任期付・会計年度任用職員	7,256	7,072	184				
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	2	2					
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民相談事業	細事業事業費（千円）	3,587							
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携								
(2) R4年度の取組と成果										
主 な 取 組	①弁護士など専門家による市民相談の実施（弁護士会などへの報償費）3,386千円									
	②市民相談の受付、庁内案内等の実施（市民相談支援員等への報酬）7,256千円									
1. 専門家による市民相談										
・市民生活上のトラブルや悩みごとについて、その解決の糸口となるよう各種市民相談事業を実施した。										
・利用率が高い「司法書士法律相談」の相談時間を45分（4枠）から30分（6枠）に変更した。										
・当日予約の相談について予定が立てづらいという声を受けて、利用してもらいやすいよう、原則1週間前から予約方法を変更した。（特設行政相談を除く）										
・引き続き、「弁護士法律相談」を第2・第4日曜日にアステ市民プラザでも実施した。										
・市民相談利用者にアンケートを実施し、窓口での市民満足度の向上に役立てた。										
相談件数										
項 目		回数	1回 枠数	相談 時間	H30年度 利用件数	R1年度 利用件数	R2年度 利用件数	R3年度 利用件数	R4年度 利用件数	利用率
弁護士法律相談	市役所	月4	8	30分	339	352	330	326	344	91.5%
	アステ市民プラザ	月2	6	30分	124	134	121	135	134	93.1%
司法書士法律相談 ※1		月1	6	30分	46	41	24	44	68	94.4%
家事相談		月2	4	45分	58	59	60	40	55	62.5%
税の相談		月1	6	30分	55	61	47	66	69	95.8%
行政書士相談		月1	6	30分	27	25	28	21	27	37.5%
土地境界・測量相談		月1	4	45分	14	18	11	15	12	27.3%
公証相談		年2	6	30分	1	3	2	3	3	25.0%
特設行政相談 ※2	市役所	月1	—	—	13	9	3	0	5	—
	東谷公民館	月1	—	—	43	30	23	19	24	—
合計					720	732	649	669	741	
※1 司法書士法律相談を45分（4枠）を30分（6枠）に変更し枠を増やした。										
※2 特設行政相談については市施設実施分のみを掲載した。										

弁護士相談分類別件数

(件)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
相続	120	121	122	140	118
離婚	54	73	64	47	61
近隣トラブル	29	36	48	42	50
家族	28	40	30	33	37
契約（消費）	31	59	61	66	67
土地・建物	65	29	27	48	39
事件・事故	49	49	31	16	28
金銭貸借	34	40	29	37	34
労働	25	21	31	22	31
その他	28	18	8	10	13
合計	463	486	451	461	478

2. 庁内案内・市民相談

○ 1 階正面案内における庁舎案内

窓口では市民の困りごとを聞き取り、課内で共有するとともに、他部署・機関と連携、共有をした。

正面案内対応件数

(件)

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
36,920	34,416	31,431	32,274	35,270

窓口相談件数（来所・電話）

(件)

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
57	66	79	100	57

※消費生活センター相談は除く

○ 広告入り周辺案内図・自動証明写真撮影機・市政情報モニターを設置

行政情報を動画及び静止画で配信するとともに、庁舎内外の案内を掲載した広告入り案内ガイドブックを作成し配布することで、来庁者の利便性向上と、広告料等の税外収入確保に努めた。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・ 専門家による相談について、予定どおり実施し、希望者に相談を受けていただくことができた。
- ・ 希望者の多い相談の枠数を増やしたり、当日予約を1週間前からの予約に変更することにより、市民の利便性を向上することができた。
- ・ 本課の市民相談事業に当てはまらない市民の相談や困りごとについては、丁寧に聞き取り、内容理解に努め、適切に担当課や他の相談先などに繋いだ。

事業の課題

- ・ 「司法書士相談」を30分6枠に変更したが、予約を断ることがまだあるため、対応していく必要がある。
- ・ 「家事相談」「税の相談」などという名称は内容が分かりづらいという声がある。相談の受付を行う職員も、市民の相談内容を十分に訊いて適切な相談につなげる必要があるため、知識や対応スキルが必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

専門家による市民相談を実施し、市民の生活上のトラブルや悩みごとについて、解決へ向けたアドバイスをを受けていただくことができた。

【令和5年度以降の方向性】

専門家による市民相談について、ホームページ等を利用した広報、zoom等によるオンライン相談の実施など、多種多様な生活者の方に対応できる相談体制を構築していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民活動推進事業			決算書頁	124
視点・政策	04つながり・09関わる				
施策	44市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します				
所管部・課	市長公室 参画協働課		作成者	課長 岸本 匡史	

2. 事業の目的

市民活動のための情報や活動拠点の提供などにより市民活動団体等の育成を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	41,553	42,649	△ 1,096	財源	一般財源	38,909	41,083	△ 2,174
	事業費	30,876	30,522	354		国県支出金	383		383
	人件費					地方債			
	正・再任用職員					特定財源（その他）	2,261	1,566	695
	減価償却費	10,677	12,127	△ 1,450					
(参考) 正・再任用職員数（人）		再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	市民活動センター事業	細事業事業費（千円）	9,632								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託									
(2) R 4 年度の取組と成果											
主 な 取 組	①指定管理による市民活動センターの管理・運営（指定管理料）…9,632千円										
	①指定管理による市民活動センターの管理・運営										
	<指定管理者> 特定非営利活動法人 市民事務局かわにし、株式会社ジョイン川西										
	・ 講座や相談業務を通じて、市民活動の支援を行った。										
	・ S N S を活用し、講座や相談業務、イベントなどの情報発信を行った。										
市民活動・NPOサポート相談											
年 度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度					
実施回数（回）		529	550	481	495	478					
講座等の実施回数、延参加人数											
年 度		30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
		実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数
講座 (ナカマを集めるチラシづくり講座など)		17	144	12	206	14	172	13	135	19	154
交流会 (カフェ☆パレットなど)		14	381	10	302	8	132	12	202	13	246
周年事業 (パレットかわにし☆フェスタ)		4	2,002	3	1,709	実施せず		実施せず		19	3,612
合計		35	2,527	25	2,217	22	304	25	337	51	4,012
※交流会と周年事業については、男女共同参画センターとの共催分を含む。											

<細事業2>		コミュニティセンター維持管理事業		細事業事業費（千円）		21,244	
（１）参画と協働の主な手法（実績）			団体等への委託				
（２）R４年度取組と成果							
主							
な							
取							
組							
①指定管理によるコミュニティセンター4館の運営・管理							
<指定管理者>							
・ 牧の台会館：牧の台コミュニティ協議会							
・ 加茂ふれあい会館：加茂小コミュニティ協議会							
・ 多田東会館：多田東コミュニティ協議会							
・ 満願寺ふれあい会館：満願寺町自治会							
地域の活動拠点であるコミュニティセンター 4 館について、引き続き、地域団体の運営により、利用者との安定した関係性に基づく管理運営が行われた。地域に根差したコミュニティ組織等により、利用者に寄り添った管理運営が行われた。							
②夏休み期間における自習室開放の実施							
原油価格・物価高騰等への対策の一環として、夏休み期間中にコミュニティセンター 4 館を子どもたちの自習室として開放した。							
<開放期間> 令和4年7月21日から8月31日							
<利用者数> 延べ 172 人							
コミュニティセンター利用状況							
		29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利用件数（件）		3,185	3,269	2,989	1,721	2,613	3,622
利用者数（人）		52,422	53,048	48,281	23,127	35,077	53,469

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			・市民活動センターでは、コロナ感染症の影響を受け縮小していた対面での講座等も再開し、より多くの市民活動団体の支援に繋がった。 ・コミュニティセンターでは、コロナ感染症の利用制限が解除され通常の活動が行われた。夏休み期間中に自習室開放を実施し、子どもたちに居場所を提供することができた。
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和５年度以降の方向性
・市民活動センターやコミュニティセンターをより多くの市民や活動団体に知ってもらい、利活用してもらうために、情報発信等を強化する必要がある。 ・コミュニティセンターでは、既利用者が継続して利用できる施設かつ新たに利用しようとする人が使いやすい施設のあり方について、公民館と連携しその運営を検討する必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 市民活動センターでは相談や講座などによる市民活動支援を行った。また、コミュニティセンターは指定管理による運営により、利用者に寄り添った運営を行った。どちらの施設も、これまで施設を利用した事のない方が、利用しやすくなるような活用方法や情報発信の検討が必要である。 【令和5年度以降の方向性】 新たな利用者を増やすための取組みと合わせて、コロナ感染症の影響で活動を休止した団体等があることから、地域活動や市民活動を知ってもらい、参加するきっかけづくり等を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	自治会支援事業			決算書頁	124
視点・政策	04つながり・09関わる				
施策	44市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します				
所管部・課	市長公室 参画協働課	作成者	課長 岸本 匡史		

2. 事業の目的

地域を支える自治会活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	18,758	24,463	△ 5,705	一般財源	16,393	19,461	△ 3,068
	事業費	10,647	16,316	△ 5,669	国県支出金	2,363	5,000	△ 2,637
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)	2	2	
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	1	1					
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		自治会支援事業		細事業事業費(千円)		10,647	
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)		団体等への補助		住民説明・情報発信		団体等との共催・連携	
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①自治会活動の奨励(自治会報償金の交付) …6,170千円						
	②自治会館整備、自治会活動の支援(補助金の交付) …4,285千円						
	③自治会加入促進への支援						
	①自治会報償金の交付						
自治会活動を奨励するため、1自治会あたり1万円の均等割と、1世帯あたり140円の世帯数割を合わせた額を自治会報償金として交付し、自治会の運営支援を行った。							
自治会加入世帯数							
		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
世帯数(世帯)		38,256	37,465	36,549	35,640	34,645	
②自治会館等整備事業補助金、自治会活動支援補助金の交付							
・地域活動の拠点となる自治会館の改修等を行う費用の一部、新型コロナウイルス感染症への対策として実施する、換気扇・換気機能付き空調機器等の設置改修や、手洗いの自動水洗化等の非接触化に係る費用の一部に補助することにより運営支援を行った。							
・新たに、新型コロナウイルス感染症の下で影響を受けた地域活動に対し、従来の取組みに工夫を加えた事業や、ICTの活用など新たな取組みや課題解決の方策を模索する取組みに係る費用の一部に補助することにより、活動支援を行った。							
自治会館等整備事業補助金							
		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
修繕	件 数 (件)	13	8	5	6	6	
	補助額 (千円)	8,158	5,917	2,961	4,846	1,922	
定期報告	件 数 (件)	0	0	1	0	0	
	補助額 (千円)	0	0	31	0	0	
コロナ対策	件 数 (件)				14	4	
	補助額 (千円)				5,008	1,388	
※定期報告：建築基準法第12条第1項及び第2項に定める定期報告							
自治会活動支援補助金							
区分						R4年度	
①従来の取組みの工夫に対する補助	件 数 (件)					4	
	補助額 (千円)					201	
②ICTを活用した取組みへの補助	件 数 (件)					7	
	補助額 (千円)					774	

※定期報告：建築基準法第12条第1項及び第2項に定める定期報告

③自治会加入促進への支援

- ・自治会の活動事例などを紹介した自治会加入促進マニュアルを希望する自治会へ配布した。
- ・公益社団法人全日本不動産協会兵庫県本部阪神支部及び一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会阪神北支部との協定に基づき、市内の不動産事業者に入居予定者に自治会加入についての説明を行うよう依頼した。
- ・転入者へ配布している「地域活動のご案内」リーフレットにQRコードを付け、自治会加入申し込みをスマートフォンで送信できるようにした。
- ・自治会長や役員の有志の方を対象として、自治会の活動事例などを共有する「自治会勉強会」を7月と1月の2回開催した。



自治会勉強会

開催日	開催内容	参加数	
7月27日	会員の高齢化・役員の引継ぎ・情報発信など自治会で課題となっていることをグループワーク形式で意見交換	自治会数	17
		参加人数	22
1月26日	LINEを活用した自治会情報の発信方法、LINEアカウントの作り方や相談はどこにすれば良いのかなど新たな取組みにつなげていく講習会	自治会数	24
		参加人数	31

自治会加入率の状況

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
加入率 (%)	53.5%	52.0%	50.6%	48.9%	46.5%

※ 各年度、翌年度当初の値 (自治会加入世帯÷市内全世帯)

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・転入者への「地域活動へのご案内」の配布などのほか、コロナ感染症の影響を受けた自治会活動への支援として会館の改修や新たな取組みを支援するための補助の実施、自治会勉強会の開催など活動支援の取組みを実施した。 ・自治会加入世帯数・加入率とも減少した。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・自治会加入率低下に対する取組みに即効性は見込めないが、各自治会の状況に応じた多様な支援を検討する必要がある。 ・高齢化等により活動継続が難しくなる自治会も多くなっているが、地域のつながりづくりなどを継続するためのあり方を検討する必要がある。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 補助金や勉強会等の自治会活動に対する支援と共に、転入者へのパンフレット配布など加入促進支援の取組みを継続したが、加入率の低下を止めることには繋がらなかった。 【令和5年度以降の方向性】 引き続き自治会活動への支援を行うと共に、自治会活動の意義や取組みの情報発信などを行い、市民の地域活動への理解を促進するよう努める。

行政經營改革大綱

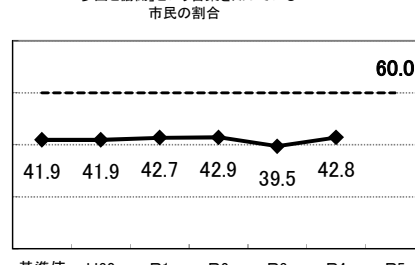
施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	10 挑む	コスト						
施策	参画と協働のまちづくりを推進します	合計	100,511千円	115,751千円	103,640千円	115,764千円	112,938千円	548,604千円

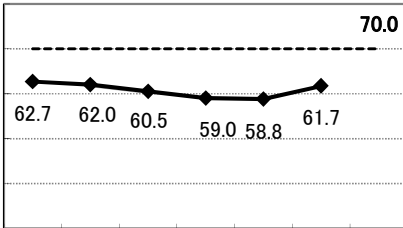
【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度			担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	
参画と協働のまちづくり推進事業	64,114千円	48,824千円	0千円	市長公室 参画協働課

【施策評価指標】

評価指標					傾向																
1	「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	 「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>41.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>41.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>42.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>42.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>39.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>42.8</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>	項目	割合 (%)	基準値	41.9	H30	41.9	R1	42.7	R2	42.9	R3	39.5	R4	42.8	R5 (目標値)	60.0
		項目	割合 (%)																		
		基準値	41.9																		
	H30	41.9																			
R1	42.7																				
R2	42.9																				
R3	39.5																				
R4	42.8																				
R5 (目標値)	60.0																				
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・市広報誌やホームページなどで情報発信を継続しているが「知っている」と回答した方はほぼ横ばいとなった。																				
目標達成に向けた今後の課題	・「参画と協働」の身近な事例など周知方法を検討し、情報発信を行っていく必要がある。																				
担当課	市長公室参画協働課																				

評価指標					傾向																	
2	「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	↗	「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>7.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>11.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>8.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>6.4</td></tr><tr><td>R3</td><td>9.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>7.8</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	7.6	H30	11.0	R1	8.7	R2	6.4	R3	9.3	R4	7.8	R5 (目標値)	30.0
		年度	割合 (%)																			
		基準値	7.6																			
	H30	11.0																				
R1	8.7																					
R2	6.4																					
R3	9.3																					
R4	7.8																					
R5 (目標値)	30.0																					
後期基本計画期間の取り組みをふまえた実績値の分析	・市民活動センターでの相談や講座、市民団体への補助などの取り組みを継続したが、「行ったことがある」市民の割合は基準値のほぼ横ばいとなった。																					
目標達成に向けた今後の課題	・「参画と協働」の取り組みを気軽に行うことのできる仕組みを検討し、きっかけづくりを行っていく必要がある。																					
	担当課	市長公室参画協働課																				

評価指標					傾向															
3	仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合	定義	方向性	参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートより		仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合  <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5 (目標値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>62.7</td><td>62.0</td><td>60.5</td><td>59.0</td><td>58.8</td><td>61.7</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)	62.7	62.0	60.5	59.0	58.8	61.7	70.0
		基準値	H30	R1			R2	R3	R4	R5 (目標値)										
		62.7	62.0	60.5			59.0	58.8	61.7	70.0										
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・意識していると回答した職員はやや増加したものの目標値には達していない。職員からは「参画と協働」の取組みを進めるためには研修への参加や事例紹介を求める声が多い。																		
目標達成に向けた今後の課題	・実際には職務の中で「参画と協働」の取組みをしているにもかかわらず、認識ができていないケースも考えられるため、職務における身近な事例共有などの地道な意識付けへの取組みが必要である。																			
	担当課	市長公室参画協働課																		

施策別 行政サービス成果表

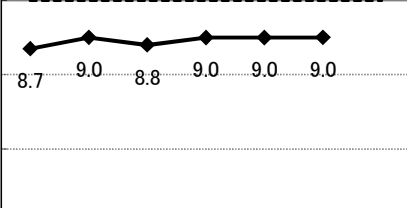
視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	10 挑む	コスト						
施策	革新し続ける行政経営をめざします 46	合計	270,084千円	315,858千円	288,401千円	231,997千円	321,746千円	1,428,086千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
政策企画・立案事業	7,971千円	42,778千円	195千円	50,944千円	企画財政部 政策創造課
行財政改革推進事業	140千円	32,444千円	0千円	32,584千円	企画財政部 行革推進課
ふるさとづくり寄附金推進事業	182,095千円	8,111千円	0千円	190,206千円	企画財政部 政策創造課
総合計画・総合戦略策定管理事業	7,457千円	40,555千円	0千円	48,012千円	企画財政部 政策創造課

【施策評価指標】

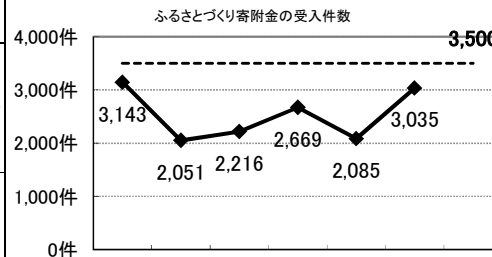
評価指標					傾向																	
1	後期基本計画の施策評価指標達成率	定義	方向性	目標を達成した施策評価指標数÷全施策評価指標数		後期基本計画の施策評価指標達成率 100.0 <table><thead><tr><th>項目</th><th>達成率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>16.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>12.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>13.4</td></tr><tr><td>R2</td><td>16.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>28.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>26.8</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	項目	達成率 (%)	基準値	16.4	H30	12.7	R1	13.4	R2	16.9	R3	28.2	R4	26.8	R5 (目標値)	100.0
		項目	達成率 (%)																			
		基準値	16.4																			
	H30	12.7																				
R1	13.4																					
R2	16.9																					
R3	28.2																					
R4	26.8																					
R5 (目標値)	100.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・新たに7指標の目標を達成した一方で、令和3年度までに達成していた8指標が目標を下回った。結果、全体の達成は38指標、達成率は低下に転じた。 ・未達成の104指標のうち、53指標は維持または向上している。																					
目標達成に向けた今後の課題	・対象142指標のうち、向上した指標の事業は更なる推進を行い、低下した指標の事業は分析、改善を適切に行う必要がある。 ・次期総合計画策定にあわせ、施策の効果が測定できる評価指標を設定する必要がある。																					
	担当課	企画財政部財政課																				

評価指標					傾向														
2	市役所窓口サービスの満足度		定義	方向性	来庁者アンケートより														
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		全ての質問事項で高い水準となっており、窓口対応や接遇面の質の維持が図られている。														
			目標達成に向けた今後の課題		アンケート結果を全庁で共有し、窓口サービス全体の質の向上につなげる。														
	担当課		企画財政部政策創造課		市役所窓口サービスの満足度 10.0  <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr></thead><tbody><tr><td>8.7</td><td>9.0</td><td>8.8</td><td>9.0</td><td>9.0</td><td>9.0</td><td>(目標値)</td></tr></tbody></table>		基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5	8.7	9.0	8.8	9.0	9.0	9.0
基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5													
8.7	9.0	8.8	9.0	9.0	9.0	(目標値)													

評価指標					傾向																	
3	職員満足度		定義	方向性	職員満足度アンケートより	職員満足度 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5 (目標値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>満足度</td><td>62.0</td><td>61.2</td><td>60.3</td><td>61.9</td><td>60.6</td><td></td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	項目	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)	満足度	62.0	61.2	60.3	61.9	60.6		70.0
			項目	基準値	H30		R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)											
			満足度	62.0	61.2		60.3	61.9	60.6		70.0											
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	令和3年度をもって「職員満足度アンケート」の実施を終了したため、実績値はなし。令和4年度からは新たに「人材育成制度アンケート」を実施していることから、本指標は「施策48」の評価指標「仕事にやりがいを感じている職員の割合」をもって替えることとする。																				
目標達成に向けた今後の課題																						
	担当課	企画財政部政策創造課																				

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向	
4	行財政改革目標効果額の進捗率	定義	方向性	行財政改革後期実行計画期間中の目標効果額に対する各年度実績(累計)の割合		
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	計画に記載の行財政改革の取組みについて、着実に実行できているが、目標額を下回る状況となっている。これは、個々の取組みにおいて計画時の想定より経費が必要となったことなどによるものである。一方で、行財政改革の取組みは着実に実行しており、令和3年度比較では約18%上昇しており、その成果は計画期間以降も継続するものと考えている。			
		目標達成に向けた今後の課題	引き続き、行財政改革の各取組みを着実に実行していく。また、補助金等の見直しを着実に進めるとともに、第6次総合計画の実現に向けて、財源確保ができるよう新たな取組みを検討していく。			
	担当課	企画財政部行革推進課				

評価指標					傾向	
5	ふるさとづくり寄附金の受入件数		定義	方向性	個人寄附と団体寄附の合計件数	
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	平成30年度～令和2年度までは増加傾向にあったが、令和3年度は減少した。令和4年度は、4つのポータルサイトを追加導入するなど市の魅力発信を行う機会を増やす取組みを行い、再び増加に転じている。		
			目標達成に向けた今後の課題	市の魅力、記念品を広く寄附者へ知ってもらうために、更にポータルサイト数を増やし、また、新規の応援事業者の開拓を進め、魅力ある記念品を増やす必要がある。		
	担当課	企画財政部政策創造課				

評価指標					傾向																
6	市内出生数		定義	方向性	各年の出生率	➡															
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		令和3年度と同様に、出生数は減少傾向にある。要因としては、15歳から49歳までの女性人口が減少していることが考えられる。																
			目標達成に向けた今後の課題		平成30年度から令和2年度において、本市では0歳から9歳までと30歳代が転入超過傾向にあり、子育て世帯の流入が多いことから、引き続き、子育てや住宅施策の推進により、安心して出産や子育てができる環境を整えていく必要がある。																
	担当課		企画財政部政策創造課		<table><caption>市内出生数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>出生数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1,048</td></tr><tr><td>H30</td><td>979</td></tr><tr><td>R1</td><td>851</td></tr><tr><td>R2</td><td>892</td></tr><tr><td>R3</td><td>874</td></tr><tr><td>R4</td><td>820</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>1,000</td></tr></tbody></table>		年度	出生数	基準値	1,048	H30	979	R1	851	R2	892	R3	874	R4	820	R5 (目標値)
年度	出生数																				
基準値	1,048																				
H30	979																				
R1	851																				
R2	892																				
R3	874																				
R4	820																				
R5 (目標値)	1,000																				

評価指標					傾向	
7	社会移動数転入・転出の均衡		定義	方向性	各年の転入者数－転出者数	➔
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		令和3年度と同様に、男女ともに転入超過となり、基準値を上回る結果となった。	
			目標達成に向けた今後の課題		子育て施策や住宅施策の推進に加え、市内で多様な働き方ができる環境を整えるなど、定住施策を推進する必要がある。	
	担当課		企画財政部政策創造課			

社会移動数転入・転出の均衡

項目	値
基準値	-53
H30	-265
R1	193
R2	-376
R3	427
R4	398
R5 (目標値)	0

評価指標					傾向																
8	市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数		定義	方向性	サイトへのアクセス件数	↗															
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症の影響により、市の各種イベント等が中止等になり、更新回数及び検索機会の減少につながったため、アクセス数が著しく低下した。																
			目標達成に向けた今後の課題		市外よりは市内や市民向けに市の魅力を発信し、市民の川西への愛着を持ってもらえる情報発信に取り組んでいく。そのために市公式シティプロモーションサイトではなく、市公式ホームページに注力し、市の魅力を発信するとともに、SNSなども活用し、積極的に市の魅力を発信していく必要がある。																
	担当課		市長公室広報広聴課		市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数 <table><thead><tr><th>項目</th><th>アクセス件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>135,413</td></tr><tr><td>H30</td><td>67,185</td></tr><tr><td>R1</td><td>71,875</td></tr><tr><td>R2</td><td>31,989</td></tr><tr><td>R3</td><td>19,921</td></tr><tr><td>R4</td><td>14,677</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>150,000</td></tr></tbody></table>		項目	アクセス件数	基準値	135,413	H30	67,185	R1	71,875	R2	31,989	R3	19,921	R4	14,677	R5 (目標値)
項目	アクセス件数																				
基準値	135,413																				
H30	67,185																				
R1	71,875																				
R2	31,989																				
R3	19,921																				
R4	14,677																				
R5 (目標値)	150,000																				

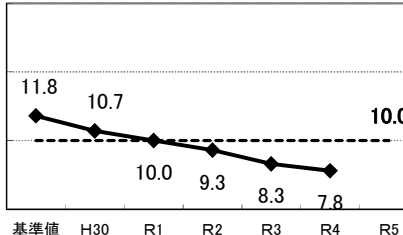
施策別 行政サービス成果表

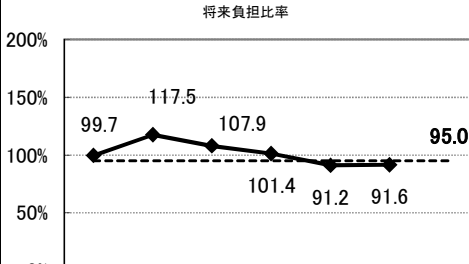
視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	10 挑む	コスト	7,301,941千円	6,616,641千円	7,062,382千円	7,269,226千円	10,224,593千円	38,474,783千円
施策	持続可能な財政 47 基盤を確立しま す	合計						

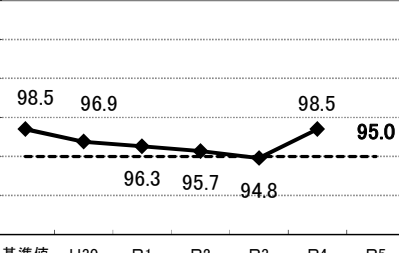
【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
財政運営事業	5,671千円	82,008千円	404千円	88,083千円	企画財政部 財政課
会計管理事業	8,679千円	61,801千円	0千円	70,480千円	会計課 会計課
公有地管理事業	217,636千円	0千円	0千円	217,636千円	資産マネジメント部 資産活用課
基金管理事業	897,701千円	0千円	0千円	897,701千円	企画財政部 財政課
資産有効活用事業	10,055千円	24,333千円	0千円	34,388千円	資産マネジメント部 資産活用課
市民税賦課事業	42,986千円	85,324千円	0千円	128,310千円	総務部 市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	9,253千円	8,111千円	0千円	17,364千円	総務部 市民税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	91,466千円	131,421千円	0千円	222,887千円	総務部 資産税課
徴収及び収納事業	125,035千円	120,655千円	0千円	245,690千円	総務部 市税収納課
市債管理事業…元金	8,040,477千円	0千円	0千円	8,040,477千円	企画財政部 財政課
市債管理事業…利子	261,573千円	0千円	0千円	261,573千円	企画財政部 財政課
市債管理事業…公債諸費	4千円	0千円	0千円	4千円	企画財政部 財政課

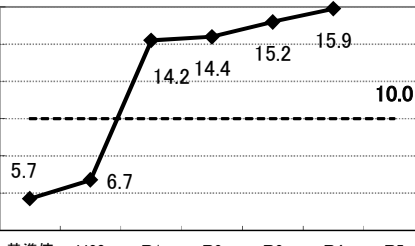
【施策評価指標】

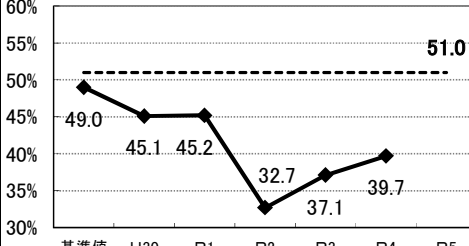
評価指標					傾向	
1	実質公債費比率	定義	方向性	全会計の当該年度の償還金（地方債等）の市税等に対する割合		実質公債費比率 
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・計画期間は、公債費がピークアウトしたことにより、比率は毎年低下し続けている。 ・R4年度は、新病院建設の公債費負担の増要因はあるが、比率は0.5ポイント低下し、目標を達成している。			
		目標達成に向けた今後の課題	・公債費負担は今後も大きくは増加しないと見込んでいるが、投資的事業の必要性を判断し、有利な条件での借入や財源の活用により、公債費が将来の財政運営を圧迫しないように努める。			
	担当課	企画財政部財政課				

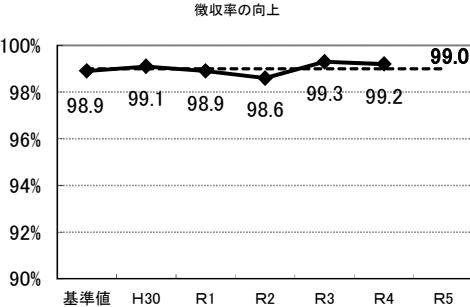
評価指標					傾向	
2	将来負担比率	定義	方向性	公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税等に対する割合		
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・キセラ川西地区内の整備など大規模な投資的事業が一定終了し、計画期間の比率は低下してきている。 ・R4年度は、分母となる標準財政規模が減少したため0.4ポイント増加しているが、目標は達成している。			
		目標達成に向けた今後の課題	・今後比率は低下していくものと見ているが、引き続き投資的事業の必要性を判断するとともに、有利な財源の活用などにより、将来の負担を見据えた財政運営を行う。			
	担当課	企画財政部財政課				

評価指標					傾向	
3	経常収支比率		定義	方向性	経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合	
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・計画期間は、一般財源の増額などにより、比率は毎年低下していたが、R4年度は、物価高騰等の影響による経費の増と、分母である経常一般財源総額の減少が重なり、3.7ポイントの上昇となった結果、再び目標未達成となった。		
			目標達成に向けた今後の課題	・今後も人件費等の義務的経費は増加していくと見込まれるため、さらなる経常経費の見直しを進め、比率の改善に努める。		
	担当課	企画財政部財政課				

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向																	
4	基金残高の確保	定義	方向性	財政基金、減債基金の年度末残高合計額の標準財政規模に対する割合		基金残高の確保  <table><thead><tr><th>指標</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>5.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>6.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>14.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>14.4</td></tr><tr><td>R3</td><td>15.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>15.9</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>10.0</td></tr></tbody></table>	指標	値	基準値	5.7	H30	6.7	R1	14.2	R2	14.4	R3	15.2	R4	15.9	R5 (目標値)	10.0
		指標	値																			
		基準値	5.7																			
	H30	6.7																				
R1	14.2																					
R2	14.4																					
R3	15.2																					
R4	15.9																					
R5 (目標値)	10.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・R1年度に策定した財政健全化条例に基づき基金残高の確保に努めた結果、基金残高は増加している。 ・R4年度は、財政基金の繰入を行わなかったこと、財政基金及び減債基金への積立てにより、0.7ポイント上昇し、目標を達成している。																					
目標達成に向けた今後の課題	・目標値は達成しているが、今後も事業の精査に取り組み、基金取り崩しを抑制する。 ・未利用地の売却等により、さらなる基金残高確保に努める。																					
	担当課	企画財政部財政課																				

評価指標					傾向																
5	自主財源比率の向上		定義	方向性	歳入総額のうち自主財源の占める割合																
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・R2～4年度は新型コロナウイルス感染症に対応した国庫支出金の大幅増により、自主財源比率は低い水準となっている。 ・R4年度は国庫支出金の減少等により、比率は2.6ポイント上昇した。																
			目標達成に向けた今後の課題		・市税などの徴収率向上に取り組むことで自主財源を確保し、行政運営の安定を図る。 ・未利用地の売却等により、自主財源を確保する。																
	担当課	企画財政部財政課	自主財源比率の向上  <table><thead><tr><th>指標</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>49.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>45.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>45.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>32.7</td></tr><tr><td>R3</td><td>37.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>39.7</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>51.0</td></tr></tbody></table>				指標	値	基準値	49.0	H30	45.1	R1	45.2	R2	32.7	R3	37.1	R4	39.7	R5 (目標値)
指標	値																				
基準値	49.0																				
H30	45.1																				
R1	45.2																				
R2	32.7																				
R3	37.1																				
R4	39.7																				
R5 (目標値)	51.0																				

評価指標					傾向	
6	徴収率の向上		定義	方向性	市税（現年度）徴収率（個人市民税・法人市民税・固定資産税・都市計画税の収入済額合計÷調定額合計）	
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	スマホ決済が令和3年度より増となるなどキャッシュレス納付が普及したこともあり、令和4年度徴収率は目標値を上回った。		
			目標達成に向けた今後の課題	自主納付の推進のため、引き続き納税環境の整備を行い、納税者の利便性の向上を図っていく。		
	担当課	総務部市税収納課				

施策別 行政サービス成果表

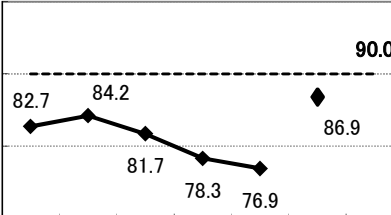
視点	05 行政経営改革大綱
政策	10 挑む
施策	48 職員の意欲と能力を高めます

	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
コスト 合計	468,305千円	609,990千円	532,507千円	606,015千円	564,352千円	2,781,169千円

【事業・コスト一覧】

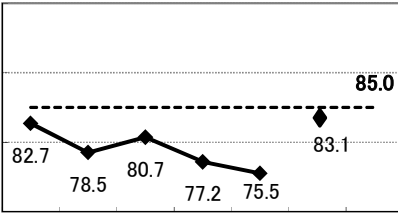
事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
ICT推進事業	216,461千円	66,606千円	1,877千円	284,944千円	企画財政部 ICT推進課
人事給与管理事業	34,493千円	171,746千円	0千円	206,239千円	総務部 職員課
福利厚生事業	11,779千円	22,473千円	0千円	34,252千円	総務部 職員課
職員研修事業	22,695千円	16,222千円	0千円	38,917千円	総務部 職員課

【施策評価指標】

評価指標					傾向																	
1	仕事にやりがいを感じている職員の割合	定義	方向性	(～R3)職員満足度アンケートより／(R4～)人材育成制度アンケートより		仕事にやりがいを感じている職員の割合  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>82.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>84.2</td></tr><tr><td>R1</td><td>81.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>78.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>76.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>86.9</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	82.7	H30	84.2	R1	81.7	R2	78.3	R3	76.9	R4	86.9	R5 (目標値)	90.0
		項目	値																			
		基準値	82.7																			
	H30	84.2																				
R1	81.7																					
R2	78.3																					
R3	76.9																					
R4	86.9																					
R5 (目標値)	90.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	目標値をわずかに下回る結果となった。「業務の偏り」が一部要因として考えられる。職員間のフォロー体制の構築のため、組織的OJTを早急に確立する必要がある。 (令和4年度よりアンケートの実施方法を変更)																					
目標達成に向けた今後の課題	職員間の情報共有を図り、職場の良好な人間関係を構築するとともに、モチベーション向上につなげていく。																					
	担当課	総務部職員課																				

評価指標					傾向	
2	「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合	定義	方向性	(～R3)職員満足度アンケートより／(R4～)人材育成制度アンケートより		
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	過去5年間よりも目標値に近づく結果となった。コロナ禍においても一定のコミュニケーションが取れており、職員の成長に寄与する制度を活用できていると分析している。 (令和4年度よりアンケートの実施方法を変更)			
		目標達成に向けた今後の課題	人材育成基本方針に基づき、全ての管理職が職員の育成を意識するとともに、引き続き部署内の風通しが良くなる研修等を実施していく。			
	担当課	総務部職員課				

「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合



項目	値
基準値	82.7
H30	78.5
R1	80.7
R2	77.2
R3	75.5
R4	83.1
R5 (目標値)	85.0

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	10 挑む							
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	コスト 合計	3,656,023千円	2,607,335千円	1,137,222千円	1,968,792千円	1,427,101千円	10,796,473千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
庁舎維持管理事業	216,586千円	19,809千円	150,048千円	386,443千円	総務部 総務課
公共施設マネジメント事業	617千円	17,638千円	19,180千円	37,435千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課
施設設計監理事業	6,551千円	102,478千円	0千円	109,029千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課
学校施設長寿命化・大規模改修事業	877,972千円	16,222千円	0千円	894,194千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標					傾向		
1	公共施設の延床面積		定義	方向性	公営企業施設を除く公共施設の延床面積	↘	
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・川西北幼稚園等の解体をおこなったが、川西市中学校給食センター建設等により延床面積は増加した。			
			目標達成に向けた今後の課題	・川西市公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き公共施設の再編整備を進める。 ・少子高齢化や人口減少などによる公共施設の利用ニーズの変化を踏まえて、集約化の検討なども含めて、施設の維持管理を行う必要がある。			
担当課	資産マネジメント部 施設マネジメント課						

公共施設の延床面積				
基準値	R1	R3	R5 (目標値)	
358,356	373,730	371,378	378,358	355,000

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参画と協働のまちづくり推進事業			決算書頁	124
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	45参画と協働のまちづくりを推進します				
所管部・課	市長公室 参画協働課	作成者	課長 岸本 匡史		

2. 事業の目的

市民等の自主的なまちづくり活動への参画と協働を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	112,938	115,764	△ 2,826	一般財源	107,343	109,441	△ 2,098
	事業費	64,114	69,450	△ 5,336	国県支出金		1,744	△ 1,744
	人件費	45,701	45,379	322	地方債			
	件・再任用職員	45,701	45,379	322	特定財源（その他）	5,595	4,579	1,016
	件・再任用職員	45,701	45,379	322				
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)		5	5					
再任用職員		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	参画と協働のまちづくり推進事業	細事業事業費(千円)	1,379
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	団体等への補助	
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①参画と協働のまちづくり推進会議の開催(報酬・委員報酬)…480千円 ②川西市市民協働事業提案制度(自由提案型)の実施(補助金)…430千円		
① 参画と協働のまちづくり推進会議の開催	学識経験者、コミュニティ組織関係者及び公募委員で構成される推進会議を4回開催し、次期参画と協働のまちづくり推進計画の策定に関する議題を中心として、多様な視点から活発な意見交換や議論を行った。 参画と協働のまちづくり推進会議		
	開催日	協議内容	
	5月27日	川西市参画と協働のまちづくりに関する市民アンケート調査について	
	1月20日	川西市参画と協働のまちづくりに関する市民アンケート調査結果等について(ほか)	
	2月15日	第3期川西市参画と協働のまちづくり推進計画 ～めざす状態、必要な取組み、それぞれの役割について～	
	3月15日	第3期川西市参画と協働のまちづくり推進計画における必要な取組みについて	
② 川西市市民協働事業提案制度(自由提案型)の実施	市民公益活動団体等が実施する第5次総合計画に沿ったまちづくりを進める事業の提案を募集し、公開プレゼンテーションによる審査を行い、協働事業として採択された事業について、補助金を交付した。 川西市市民協働事業提案制度(自由提案型)		
	種別	事業・団体	補助額合計(円)
	協働の芽	・外国にルーツのある子どもの保護者のサポート かわにしていとて ・子育て家族の心と身体健康促進 ココチヨガ 他4件	計 6件 430,000
協働の芽応援型：第5次川西市総合計画に沿ったまちづくりを進める事業を対象(上限8万円)			

<細事業2>		地域分権推進事業		細事業事業費（千円）		62,735	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			団体等への補助		団体等との共催・連携		
(2) R 4 年度を取組と成果							
主 な 取 組		① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援（補助金）…59,443千円					
		② ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援（寄附金）…3,095千円					
		① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援					
		・ 地域づくり一括交付金（56,543千円）…各コミュニティ組織が地域別計画をもとに自主的・主体的に取組む活動に対する支援として交付した。					
		・ 活動設備等整備事業助成金（2,500千円）…自治総合センターの助成を活用し、備品購入支援を行った。 対象：北陵コミュニティ協議会（購入例：簡易テント、イベント用発電機等）					
		② ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援					
		・ 令和元年度に創設した「ふるさと支援金」を、各コミュニティ組織に交付した。 ※ふるさと支援金：各コミュニティ組織への支援を指定して行われたふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）の額と同額を、市からコミュニティ組織に交付するもの。					
		・ 寄附者と地域がつながると共に、コミュニティの自主財源獲得にもつながった。					
		・ 寄附件数：82件 合計金額：3,095千円					

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	・審議会では、次期計画策定に向け、めざす状態や必要な取組みなどについて活発な議論を行うことができた。 ・市民協働事業補助金では6件の提案に対し補助金を交付し、市民活動を支援することができた。 ・コミュニティでは、一部の事業はコロナ感染症の影響を受けたが、おおむね事業計画に沿った活動を行った。
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・参画と協働のまちづくりの推進には、潜在的な市民の力を活かす仕組みを検討する必要がある。 ・市の課題に対して市民団体等の力を活かして解決につなげる仕組みを構築する必要がある。 ・よりよい地域づくりのための取組みについては、各コミュニティ組織との協働事業など、適切な形態について整理する必要がある。 ・コミュニティ組織がよりよい地域づくりを進めるために、交付金の活用方法や、より多くの地域住民が参画できる取組みを検討することが必要である。			【後期基本計画を振り返っての総括】 協働事業補助金やふるさと支援金など、市民活動や地域活動の活性化のための取組みを行った。 【令和5年度以降の方向性】 市民活動センターと連携し、市民活動や地域活動を支援するマッチングなどの取組みを強化するとともに、市民が参画しやすいきっかけづくりを検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合計画・総合戦略策定管理事業			決算書頁	98
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	46革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	企画財政部 政策創造課		作成者	課長 稲治 惟也	

2. 事業の目的

第6次総合計画の策定を進める。第2次総合戦略に基づく事業の総合調整及び進行管理を行う。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	48,012	17,264	30,748	一般財源		44,616	17,264	27,352
	事業費	7,457	970	6,487	国県支出金		3,196		3,196
	人件費	40,555	16,294	24,261	地方債				
	正・再任用職員 任用付・会計年度任用職員				特定財源(その他)		200		200
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)		5	2	3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		総合計画・総合戦略策定管理事業					細事業事業費（千円）			7,457					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			市民等からの意見			審議会・検討会			住民説明・情報発信						
(2) R 4 年度 の 取 組 と 成 果															
主 な 取 組	①「市長と語る かわにしMeeting」の開催														
	②「かわにしミライ会議」の開催														
	③総合計画審議会の実施														
第 6 次総合計画は市民とともに作る計画とするため以下の取組みを展開し、総合計画の基礎資料となる市民等のさまざまな意見や思いを集めた。また、それぞれの取組みの参加者からは、「まちづくりを自分の事として考える大切さを感じた」「転入してきた若い人の声を聞けて良かった」などの声が寄せられ、まちづくりに対する思いを共有した。															
①「市長と語る かわにしMeeting」の開催															
これからのまちのありたい姿について、日々の暮らしを振り返りながら、市長と市民の皆さんが語り合い、思いを共有する場として、市内 1 4 カ所で「市長と語る かわにしMeeting」を開催した。参加の募集は、市ホームページや広報誌で公募した。															
(実績) 参加者数 ： 計 2 6 3 人															
開催場所 (小学校区)		牧の台	多田	緑台・ 陽明	東谷	川西北	多田東	けやき坂	明峰	桜が丘	川西	北陵	久代	清和台・ 清和台南	加茂
参加者数 (人)		15	13	26	23	17	28	23	23	14	15	14	25	11	16
②「かわにしミライ会議」の開催															
まちの未来像をみんなで描きアイデアの種を出し合い、誰がどんなことを実践していけば良いのかなどを話し合う「かわにしミライ会議」を令和5年1月から 3 回実施した。参加の募集は、無作為抽出で2,000名のかたに招待状を送り、申込を受け付けた。															
1 日目 「まちづくりカード<ローカルダイアログ>」を活用して、まちづくりについての意見を出し合った。															
2 日目 川西のミライを実現するために、参加者同士でアイデアの種を出し合った。															
3 日目 テーマごとにグループに分かれて議論を深め、活動に関するアイデアを出し合った。															
(実績) 参加者数 ： 1 日目 1 2 2 人 、 2 日目 9 5 人 、 3 日目 9 2 人 、 参加者数延べ 3 0 9 人															

③総合計画審議会の実施

第6次川西市総合計画を策定するため、重要事項について調査審議する付属機関として「総合計画審議会」を4回開催し、将来都市像やそれを実現するために大切にしたい思いなどについて審議を行った。

委員構成：学識経験者4人、事業者等6人 計10人（うち、女性4人）

第1回（令和4年8月9日）【議事】第6次総合計画策定方針について など

第2回（令和4年11月14日）【議事】第6次総合計画 基本構想（素案）の検討について など

第3回（令和4年12月23日）【議事】第6次川西市総合計画 基本構想骨子案・基本計画について など

第4回（令和5年2月20日）【議事】第6次川西市総合計画の体系について など

④その他の市民参画の取組み

ア 総合計画策定に関する取組みを知らせるため、令和5年1月から特設サイト「my gooveかわにし」を立ち上げ、対面の議論の場に参加できなかった人も気軽に意見交換できる場として運用し、約2,000名のユーザーの訪問があった。

イ 市内の幼稚園や保育所などにおいて、未就学児のミライへの思いを七夕の短冊に書いてもらい、基本構想を検討する材料とした。

ウ 川西市に関わるさまざまな人にまちづくりについて一緒に考える取組みとして、北陵高校2年生が「高校生、マチをあそぶ。」プロジェクトと題して、川西市のヒト・マチ・モノを使って実際に実行できることを念頭に、地域のかたと楽しめるプランを立案し発表する取組みをおこなった。

エ 令和3年度中に川西市から転出されたかたの中から無作為で2,000名を抽出し、転出者アンケートを実施した。転出された理由や川西市の良かったところなど、川西市の特徴を捉えるためのデータを集めることができた。



「市長と語るかわにしMeeting」の様子



「かわにしミライ会議」の様子

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・「かわにしMeeting」や「かわにしミライ会議」を開催し、市民等から今後のまちづくりについての思いを引き出し、共有した。
- ・総合計画審議会において、今後のまちづくりにおいて大切にしたい基本姿勢や、目標について議論した。

事業の課題

- ・「かわにしMeeting」や「かわにしミライ会議」で出てきた市民等の思いを、計画に反映していく必要がある。
- ・市民等の思いを反映した計画を、より多くの市民等と共有できるよう、取り組みを検討する必要がある。
- ・第6次総合計画の方向性を庁内で共有し、各個別計画に掲げる取り組みの方向性や指標の設定、取り組みの実行につなげていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

- ・施策評価指標が事業の取り組み以外の要素に影響を受け、取り組み結果が的確に数字として表れていないものもある。
- ・めざす都市像実現のため、市民の主体的な取り組みにつながるよう、市民と都市像を共有していく必要がある。

【令和5年度以降の方向性】

- ・第6次総合計画の策定においては、総合戦略と合わせた計画とし、総合計画審議会での議論も踏まえ、客観的指標と主観的指標を組み合わせるなど有効な施策評価指標を検討する。また、めざす都市像や大切に考える考え方を市民と共有できるようなシンプルでわかりやすい計画を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業			決算書頁	98
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	46革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	企画財政部 政策創造課	作成者	課長 稲治 惟也		

2. 事業の目的

民間企業等との連携など新たな手法の調査研究を行い、政策課題、行政課題の解決を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	50,944	42,624	8,320	一般財源	43,042	42,624	418
	事業費	7,971	60	7,911	国県支出金	7,902		7,902
	人件費	40,555	40,735	△ 180	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	2,223	1,829	394	特定財源(その他)			
	減価償却費	195		195				
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	5	5					
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	政策企画・立案事業	細事業事業費(千円)	7,971
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R4年度の取組と成果	【戦略2】① 民間企業等との連携 ② 教育大綱の策定 ③ 庁議室の改修 【戦略2】① 民間企業等との連携 … 市が抱える課題に対し、民間企業等と連携して取り組みを行った。 主な取組みと成果 ア ソフトバンク株式会社との取組み(令和2年2月3日 包括連携協定締結) 「スマホ教室」の開催のほか、遠隔指導アプリによる市内2中学校3部活動や市内モデル小学校の体育授業でのオンライン指導をおこなった。スマホ教室では、初心者向け講座を増やしたところ、簡単な講習内容だと「ものたりなさ」を感じる人が増えているアンケート結果となっており、デジタルデバイドの解消に向けて取組みが進んでいることが分かった。また地域活動に参加していない人の受講が多くみられるなど、交流の場としての側面も生まれている。 イ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との取組み(令和3年10月11日 包括連携協定締結) 自動車の安全運転診断やバーチャルリアリティ(VR)技術を活用した自転車危険運転体験会を実施した。アンケート回答者全員が交通安全を意識するため同様のイベントは有効であると回答し、89%が「交通安全に対する意識が変わった」と回答しており、市民への交通安全に対する啓発ができた。 ウ 明治安田生命保険相互会社との取組み(令和3年6月21日 包括連携協定締結) 東谷公民館で講座を実施し、市内の他の公民館でもLIVE配信をおこない、多くのかたが講座を受講する機会を設けることができた。 エ ライオン株式会社との取組み(令和3年12月22日 包括連携協定締結) 同社製品の提供を受け、公民館や消防署等、庁外施設へ配布した。また、歯と口の健康フェアでは、マイボトルの作成イベントを開催したほか、感染症予防対策商品を提供した。協働での実施により、効果的に市民への衛生行動の啓発ができた。		

オ その他の民間企業等との取り組み

以下の民間企業等とも個別の取り組みを実施した。

- ・エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 … 街に緑を増やす「食品ロスゼロチャレンジデイズ」に参加
- ・株式会社ワズネットワーク … 知明湖キャンプ場でキャンピングトレーラーの運用
- ・大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学 … 市役所職員による、大学での出張講義を実施
- ・日本郵便株式会社 … 郵便配達員による道路損傷箇所の報告

また、事業の提案があった企業42社（内マッチングサイトを通して提案のあった民間企業3社、包括連携協定締結済みの企業9社）と意見交換を実施。その中から新たに1社と包括連携協定を締結した。

あいおいニッセイ
同和損害保険株式会社

自転車危険運転体験会



ソフトバンク株式会社

スマホ教室



② 教育大綱の策定

令和5年度中に新たな教育大綱を策定することに伴い、教育大綱の策定イメージ及びタウンミーティングの概要を検討するため、総合教育会議を2回開催した。

③ 庁議室の改修

設置から30年が経過した本庁舎庁議室の音響設備等について、不具合が起きていたことから修繕を行なうとともに、オンライン会議でも効果的な運用ができるよう対応した。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			・新たに1社と包括連携協定を締結し、令和5年度協働での実施に向けて随時調整を行う体制を整えた。
向上した。			・新型コロナウイルス感染症の影響により、民間企業との連携による新たな実証実験ができず、検討にとどまった。
前年度の水準に留まった。	○	○	・連携先企業等と引き続き協働での取り組みができるよう、庁内掲示板での周知や各所管課等への情報提供を迅速に行い、各課で課題解決に向けた検討ができるよう取組んだ。
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・民間企業との連携による課題解決が各課でイメージしづらく、具体の連携につながりにくい。庁内外の民間連携の成功例を周知するなど、工夫が必要である。 ・一つの法人だと技術やノウハウに限界があり、提案があっても具体の取り組みにつながりにくい。 ・教育大綱の策定にあたり、子どもや市民等と意見を共有し、計画に反映していく必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 法人ごとに連携を深めることで、市民向けスマホ教室など、継続的な取り組みが生まれた。一方で、各法人と市が一对一で協議するだけではお互いのノウハウを活かしきれず、協働での取り組みが進みにくい場面も見受けられた。 【令和5年度以降の方向性】 包括連携協定を締結している複数の法人と同時に意見交換を行う場を設けるなど、新たな視点で連携を進めていく。 教育大綱の策定においては、子どもや市民等との意見交換を行い、共有した思いを計画に反映していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ふるさとづくり寄附金推進事業			決算書頁	100
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	46革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・課	企画財政部 政策創造課		作成者	課長 稲治 惟也	

2. 事業の目的

市の魅力を発信する応援事業者や記念品を通じ、ふるさと川西の応援者の増加をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	190,206	121,575	68,631	一般財源		66,721	50,066	16,655
	事業費	182,095	112,730	69,365	国県支出金				
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債				
	正・再任用職員 在職期間・会計年度任用職員		698	△ 698	特定財源（その他）		123,485	71,509	51,976
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）		1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>		ふるさとづくり寄附金推進事業		細事業事業費（千円）		182,095	
(１) 参画と協働の主な手法（実績）				団体等との共催・連携			
(２) R４年度を取組と成果							
主 な 取 組		① ふるさとづくり寄附金の受入れ（基金への積立）…123,485千円 ② ふるさとづくり寄附金記念品（記念品代）…40,774千円					
1. ふるさとづくり寄附金の受入れ							
川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、ふるさと納税ポータルサイト等を通じ寄附金の受入れを推進した。							
また、新規応援事業者の開拓に取り組み、記念品の種類を増やした。							
使いみち別の受入れ状況							
寄附の使い道				件数		金額（円）	
社会福祉の推進				238		9,110,500	
芸術文化の振興				123		4,075,000	
緑化・自然環境保全				243		7,702,000	
ごみ減量再資源				64		2,128,994	
スポーツ振興・健康増進				79		3,711,000	
こどもの健全育成				1,242		69,434,000	
市民によるまちづくり活動の推進				114		4,528,500	
きんたくんの推進				33		730,000	
キセラ川西せせらぎ公園への活用				44		914,000	
新型コロナウイルス感染症対策に関する事業				324		12,524,000	
その他市長が必要と認める事業				531		34,738,500	
計				3,035		149,596,494	

ふるさとづくり寄附金 件数及び金額推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比 (B) - (A)
件数	2,051	2,216	2,669	2,085	3,035	950
市内	14	16	83	38	9	-29
市外	2,037	2,200	2,586	2,047	3,026	979
金額（円）	118,094,500	136,668,700	150,528,337	99,946,126	149,596,494	49,650,368

※寄附件数及び寄附金額推移の経過説明

- ・令和2年度までは寄附件数、寄附金額共に増加傾向であったが令和3年度は減少した。
- ・令和4年度はポータルサイトの追加導入や新規応援事業者の開拓、令和3年度の寄附者2,047人へのお礼はがき送付等さまざまな取り組みを実施し、寄附件数、寄附金額ともに増加した。

2. ふるさとづくり寄附金記念品

市内の事業者に応援事業者制度を周知した結果、新たに16事業者が登録され、既存事業者からの追加品目も含め合計51品目の記念品を追加した。

◎応援事業者数と記念品の品目数

- (令和2年度) 41事業者 192品目
(令和3年度) 55事業者 224品目
(令和4年度) 67事業者 267品目

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	・新規応援事業者を開拓した。	
大きく向上した。			・ポータルサイト「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」、「セゾンふるさと納税」、「au Payふるさと納税」を新たに導入し、市の魅力発信を行う機会が増加した。	
向上した。	○	○	・寄附に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、継続的な応援をお願いする取り組みとして、令和３年の寄附者へお礼はがきを送付した。	
前年度の水準に留まった。				
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和５年度以降の方向性	
・ふるさと納税における寄附者のニーズを把握し、本市の魅力が感じられ、選びたい記念品を増やす必要がある。			【後期基本計画を振り返った総括】	
・利用するポータルサイト数を増やすなど、本市の魅力を伝え、知ってもらえる機会を増加させる必要がある。			平成３０年度～令和２年度までは増加したが、令和３年度は減少し、令和４年度は再び増加に転じることができた。	
・ふるさと川西の応援者を増やすことで寄附件数、寄附金額ともに増加させる必要がある。			高単価記念品を扱う応援事業者の事業拡大により他市にも製造拠点が設けられたことから、本市と同じ記念品の取扱いがはじまっており、１件あたりの寄附単価は下がっている。	
			【令和５年度以降の方向性】	
			多くのポータルサイトが立ち上がっている中、寄附が分散しており、その流れに対応するべくポータルサイトの追加を進める。	
			また、兵庫県の共通記念品である「兵庫の清酒」の登録を進める等、記念品の充実を図る。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	徴収及び収納事業			決算書頁	142
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	47持続可能な財政基盤を確立します				
所管部・課	総務部 市税収納課	作成者	課長 野村 雅弘		

2. 事業の目的

歳入の根幹となる市税を徴収することにより、自主財源を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	245,690	211,978	33,712	一般財源	243,605	209,818	33,787	
	事業費	125,035	102,500	22,535	国県支出金				
	人件費	113,554	102,408	11,146	地方債				
	賃借料・会計年度任用職員	7,101	7,070	31	特定財源(その他)	2,085	2,160	△ 75	
	減価償却費								
	(参考) 正・再任用職員数(人)	14	12	2					
		再任用職員		1					△ 1

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		徴収及び収納事業		細事業事業費（千円）		125,035	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①納税呼びかけセンターによる電話勧奨の実施（業務委託料）…4,871千円						
	②住民情報システム等に係る賃貸借料（O A 機器等使用料）…6,911千円						
	③口座振替、コンビニ・クレジット収納等に係る手数料（手数料）…8,074千円						
以下の原則・基本方針に則り、収納率の向上をめざし、徴収・収納対策に取り組んだ。							
<目標>		<原 則>			<基 本 方 針>		
収 納 率 の 向 上		自主納付の推進 納期限までに、自己の責任において自主的に納付を促す。			現年課税分を年度内に確実に収納 滞納繰越を未然に防止するため、未納者に納税勧奨 納税呼びかけセンターを活用（民間活用） 電話による納付勧奨、催告書等の作成・発送補助		
		納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するという観点から納付機会の多様化（コンビニ収納等、様々な取組）を進める。			滞納繰越の圧縮 滞納整理事務の合理化・効率化 ・担当別徴収体制とし、担当者が一貫して対応することで滞納者の現状把握を的確に行う。 ・きめの細かい納税折衝を行うとともに、財産調査を徹底して行い、適正な滞納処分を実施する。 ・早期見極めで完結を目指す。 地方税法15条の7の要件に該当すれば、執行停止を実施		
		滞納整理の強化 市政運営における貴重な財源確保と期限内納付を行っている納税者との公平性の観点からも積極的かつ徹底した滞納整理を進める。			納税環境の整備 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納 ・クレジット収納 ・スマホ決済 ・休日納税相談		

(収納率)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年課税分	99.1%	98.9%	98.6%	99.3%	99.2%
滞納繰越分	23.2%	20.4%	22.3%	39.1%	23.2%
市税総計	96.2%	96.3%	95.9%	96.8%	96.9%

(スマホ決済収納実績)

(税額:千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
件数	-	-	201	10,545	14,936
税額	-	-	4,914	348,987	496,083

※2年度1月から導入

(口座振替利用率)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
件数割合	23.6%	24.1%	23.8%	23.9%	23.1%
税額割合	29.7%	29.5%	28.7%	29.9%	29.7%

(差押実績)

(税額:千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
件数	452	501	433	504	525
税額	27,096	39,480	44,531	85,696	34,754

(コンビニエンスストア収納実績)

(税額:千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
件数	91,378	90,153	88,409	81,243	83,565
税額	2,168,344	2,220,894	2,364,523	2,183,190	2,297,189

(納税呼びかけセンター開設実績)

(税額:千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
架電件数	32,659	22,064	22,844	16,746	25,098
納付税額※	127,322	119,811	114,153	67,082	117,231

※納付勧奨(電話・催告書送付)で納付された効果額

(クレジット収納実績)

(税額:千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
件数	2,663	3,400	3,674	3,326	3,257
税額	119,558	149,899	182,346	177,337	189,768

(休日納税相談窓口開設実績)

(税額:千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
来庁者数	49	39	29	25	30
納付税額	1,886	1,464	2,174	604	1,557

※偶数月の第4日曜日に開設

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

新型コロナウイルス感染症対策による徴収猶予特例により納付猶予額が納付され、令和3年度滞納繰越分の収納率は上昇したが、令和4年度は平年と同水準の収納率となった。

納税呼びかけセンターの架電件数の増加、納税環境の充実等により、新たに生じる滞納の縮減や適正な滞納処分を進めた結果、市税総計では前年度並みの収納率となった。

さらに効率性を高めるため、令和5年度実施の共通納税の税目拡大への準備等を行った。

事業の課題

・口座振替やクレジット収納、スマホ決済など納税環境のさらなる整備をめざすとともに、納税呼びかけセンターの活用により、自主納付の拡大を図り、新たに生じる滞納の縮減に取り組む。

・高額案件及び徴収困難案件に対しては、財産調査をより一層強化し、引き続き、適正な滞納処分や執行停止を進める。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

スマホ決済の導入を行うなど、さらなる納税環境の整備を行った。納税呼びかけセンターも引き続き活用し、自主納付を推進したため、後期基本計画実施期間中は安定的に収納率を向上させることができた。

【令和5年度以降の方向性】

・現状の取組みを続けるとともに、共通納税の税目拡大を行い、自主納付の推進を進め、市民の利便性を高めることに主眼を置いて、現年分の徴収を向上させる。

・滞納繰越額の圧縮を年々高めていくために効率的な徴収体制が取れるように検証していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	資産有効活用事業			決算書頁	112
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	47持続可能な財政基盤を確立します				
所管部・課	資産マネジメント部 資産活用課	作成者	課長 原 啓介		

2. 事業の目的

未利用財産の有効活用を行う

3. コスト情報

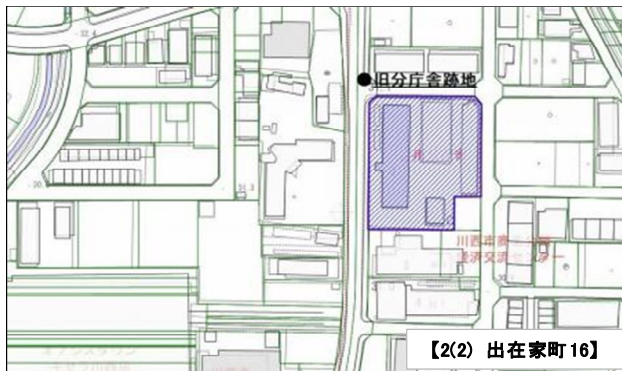
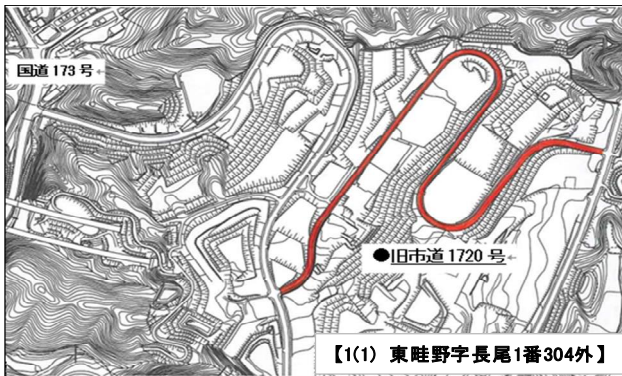
(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳 件 込 減価償却費	総事業費	34,388	15,527	18,861	一般財源	34,388	15,527	18,861
	事業費	10,055	7,380	2,675	国県支出金			
	正・再任用職員	24,333	8,147	16,186	地方債			
	在期待・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	3	1	2				
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	資産有効活用事業	細事業事業費(千円)	10,055
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	①【歳入】未利用財産の売却(土地売却収入)・・・244,525,395円 ②【歳出】未利用財産の管理(業務委託料等)・・・6,252,334円		
1	【歳入】未利用財産の売却 (1) 不用道路敷の売却 ① 地 番 川西市東畦野字長尾1番304外 ② 敷地面積 19,081.48㎡ ③ 売却金額 236,750,000円 (2) その他不用里道敷等の売却(計11件) ① 地 番 川西市西畦野字金ヶ谷1番23外 ② 敷地面積 計784.91㎡ ③ 売却金額 計7,775,395円		
2	【歳出】未利用財産の管理 (1) 旧文化会館等跡地 ① 地 番 川西市丸の内町1 ② 敷地面積 6,066.12㎡ ③ 管理費用 夜間機械警備等業務委託・除草等業務委託・光熱水費 計2,567,708円 (2) 旧分庁舎跡地 ① 地 番 川西市出在家町16 ② 敷地面積 3,741.32㎡ ③ 管理費用 土壌汚染調査費・除草等業務委託・夜間機械警備等業務委託・光熱水費 計3,684,626円		

【位置図】



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			・未利用財産の有効活用を図るため、旧市道1720号道路敷等を売却し、売却収入の一部を財政基金に積み立てた。 ・既に機能廃止し、今後の利活用が決定していない公共施設については、夜間機械警備や除草作業等の維持管理業務を行った。
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・公共施設の機能廃止により生じた未利用財産については、今後における市の人口動態をはじめ、市施策や地域ニーズ等を踏まえ、総量の縮減を図っていく必要がある。 ・行政目的を喪失した未利用財産については、維持管理経費の削減や自主財源確保の観点から公共性と市場性を整理し、貸付や売却等による利活用を進めていく必要がある。 ・土壌汚染調査費や地下埋設物の撤去費、解体費等が発生するため貸付・売却等が困難な未利用財産については、当面は市が継続保有しつつ、活用策を検討する必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 これまで市有地売却を進めてきたが、今後は老朽化した公共施設の再配置の検討を含め、長期的な視点で利活用を進めていく必要がある。特に駅周辺の一等地は売却せず、当面は市が継続保有しつつ、貸付の可能性を調査する必要がある。 【令和5年度以降の方向性】 行政利用の可能性が低い未利用財産については、立地条件や規模等を勘案し、売却または貸付を進める。また、一定規模以上の未利用財産については民間事業者へ意見や提案を求めるなど、住民メリット創出の視点も併せて活用策を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	I C T 推進事業			決算書頁	102
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	48職員の意欲と能力を高めます				
所管部・課	企画財政部	I C T 推進課	作成者	副部長 曾我 昌弘	

2. 事業の目的

情報システムを活用して、行政サービスの向上や行政事務の効率化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	284,944	354,332	△ 69,388	一般財源	263,665	263,787	△ 122
	事業費	216,461	284,710	△ 68,249	国県支出金	20,979	90,285	△ 69,306
	人件費	56,777	65,176	△ 8,399	地方債			
	賃借料・会計年度任用職員	9,829	3,977	5,852	特定財源（その他）	300	260	40
	減価償却費	1,877	469	1,408				
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	7	8	△ 1				
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	I C T 推進事業	細事業事業費(千円)	216,461
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	① 住民情報システム運用等経費(業務委託料) …89,843千円 ② OAシステムの整備・拡充等のための経費(OA機器等使用料) …80,145千円		
【成果内容・データ】			
1 ネットワークおよびシステムへの対応について	市のネットワークは、住民基本台帳・税などに関連する住民情報システムを主体とした基幹系ネットワーク、グループウェア・財務会計・文書管理などに代表される内部情報系システムが使用するLGWAN接続系ネットワーク及びインターネット接続系ネットワークに分類される。 (1) 住民情報システムについては、13業務を統合した統合型パッケージソフトウェアをクラウドサービスとして利用している。なお、パッケージソフトウェアの利用については、原則、パッケージに業務をあわせるようにしており、不足する内容については、主管課が容易に処理できるEUC機能の提供等により、費用抑制を図っている。また、各課で導入する個別の情報システム及び情報機器等の整備については、既存資産の長期的な見直しを進めるなど、過剰投資或いは重複投資が発生しないよう、計画の妥当性及び有効性について調整及び指導を行った。 (2) LGWAN接続系ネットワークについては、グループウェア・メール・ファイル共有などの内部情報系システムやパソコン・プリンタなどの情報機器の整備において標準化を進め、管理しやすい環境を構築し、費用対効果を高めている。 (3) 基幹系ネットワーク及びLGWAN接続系ネットワークのセキュリティについては、総務省のセキュリティ対策基準に準じ、インターネットとは分離しており、以下の対策などを行っている。 ア 共通事項として、OSやウイルス対策ソフトウェアの定期的なアップデートの実施 イ 基幹系ネットワークに接続するすべての端末について、ログイン時の二要素認証の実施 ウ LGWAN接続系ネットワークについては、インターネットを画面転送方式で閲覧し、ファイルを無害化 エ インターネットへの接続については、兵庫県セキュリティクラウドを経由し、外部攻撃の対策を実施		

2 「川西市 I C T 総合戦略」を推進のための取り組み

令和2年に策定した「川西市 I C T 総合戦略」を推進するため、主に次の取り組みを行った。

(1) 行政サービスの I C T 化の推進

ア 令和3年度に導入した市民課窓口につき、令和4年度は税証明窓口、保健センター、アステ市民プラザ、各公民館、スポーツ施設などの窓口でキャッシュレス払い対応を開始した。

イ 行政手続の効率化のため、マイナンバーカードを活用し国のマイナポータルから子育て、介護、転入転出手続等の申請手続のオンライン化を行った。

○電子申請システムにおける申請件数

単位：件

	H30	R1	R2	R3	R4
申請件数	4,727	3,944	5,132	9,128	14,791

ウ 情報提供ネットワークを活用して本市と他市町村等の中で情報照会・情報提供を行い手続を簡素化した。

○情報提供ネットワークを利用した情報連携件数

単位：件

	H30	R1	R2	R3	R4
情報照会	1,976	2,436	3,804	9,844	11,673
情報提供	7,950	61,600	176,042	211,903	229,744

(2) I C T による働き方の変革

ア 行政事務を停滞させないように、引き続き「テレワーク兵庫」の利用ができるようにし、職員の82%が登録した。あわせて、新型コロナウイルス感染症対策により在宅勤務を行う職員用に貸出パソコン10台を配置し、延べ523日の利用があった。

イ LGWAN接続系ネットワークについて、ペーパーレス化などに対応するため、総務省のセキュリティ対策基準を満たした無線環境構築を令和3年度に実施し、令和4年度に端末の更新(1100台)を行った。

また、オンラインで庁内会議を実施するため、庁内WEB会議システムを導入し、48回の利用があった。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性		
大きく向上した。	○	○	・マイナポータルからの子育て、介護、転入転出手続等に係るオンライン申請手続き開始や出先機関でのキャッシュレス払対応など市民サービスを向上することができた。	
向上した。			・一般事務用パソコンのモバイル化・無線化対応や庁内WEB会議システム導入など、ICTによる働き方の変革に対応することができた。	
前年度の水準に留まった。			・住民情報システムや内部情報系システムについて、大きな障害やセキュリティ侵害もなく、安定的な行政サービスを提供することができた。	
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
・近年はなりすましや標的型攻撃等に対応するため、セキュリティ対策と可用性のバランスをとりながら進める必要があり、システムへの対策が複雑化傾向にある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】	
・情報関連技術については、先進的導入事例の調査研究や事業者への情報提供依頼を活用する。			コロナ禍によって大きく変化した社会環境において、今までの対面型サービスを見直し、オンラインによる手続きの整備を行った。さらに職員の職場環境についてもテレワークの導入、オンライン会議の環境整備など、ICT技術を効果的に活用し対応を行った。	
			【令和5年度以降の方向性】	
			情報システムの標準化・共通化を進めるとともに、システム間の連携を図り、行政手続きの簡素化を進めていく。	
			また、保有するデータ等を利用して、申請書への記載の簡略化など、よりきめ細かい市民サービスができるように進めていく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	職員研修事業			決算書頁	116
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	48職員の意欲と能力を高めます				
所管部・課	総務部 職員課	作成者	課長 朝子 昌則		

2. 事業の目的

職員一人ひとりの資質向上を図り、持てる能力を最大限に発揮させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	38,917	32,516	6,401	一般財源	38,769	32,441	6,328
	事業費	22,695	16,222	6,473	国県支出金			
	人件費	16,222	16,294	△ 72	地方債			
	正・再任用職員 任用付・会計年度任用職員				特定財源（その他）	148	75	73
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）	正職員 再任用職員	2 2	2 2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		職員研修事業		細事業事業費（千円）		22,695	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①階層別研修などの市独自研修の実施（研修の業務委託料）…8,429千円						
	②各研修機関への派遣研修の実施（出席負担金等）…11,275千円						
	③人材育成制度支援システムの活用（システム賃借料）…2,216千円						
	①階層別研修などの市独自研修の実施						
・ 令和 4 年度から、民間のノウハウを活用した効果的な研修体系の構築や研修業務の質の向上を図ることを目的に包括委託を導入した。これにより、各研修が一貫性のあるものとなり、めざす職員像へと育成するための体系立てた研修プログラムを組めるようになった。							
・ 主任級から課長補佐級までの職員を対象に「風通しの良い職場づくり研修」を実施し、時間外勤務削減をめざして業務を効率化するための具体的な方法論を学んだ。							
市独自研修実施内容							
(1)階層別研修							
採用前研修		3日	29人				
初任者研修(春期)		6日	60人				
初任者研修(年度途中採用)		3日	29人				
初任者研修(秋期)		2日	36人				
採用2年目職員研修		2日	30人				
採用3年目職員研修		2日	21人				
チームリーダー研修		2日	32人				
新任主任研修		3日	47人				
新任主査研修		3日	28人				
組織マネージャー研修		2日	10人				
新任課長補佐研修		3日	23人				
新任課長研修		3日	9人				
(2)その他研修							
新規採用職員指導者OJT研修		2日	39人				
人材育成制度(評価者)研修		1日	9人				
危機管理研修		1日	90人				
安全・衛生委員会研修		1日	27人				
ミドル職員キャリアデザイン研修		1日	9人				
キャリアサポート研修		1日	12人				
風通しの良い職場づくり研修		1日	55人				
公務員倫理とコンプライアンス		1日	13人				
業務改善研修		2日	46人				
人権・男女共同参画研修会		2日	12人				
延べ受講者(1)+(2)		47日	666人				

受講者の研修満足度

研修全体5項目、講師・教材3項目について、受講者が5段階で評価し、採点化したもの

(～R3:研修への事前準備4項目・内容16項目・環境4項目について、受講者が4段階で評価し、採点化したもの)

(参考)

年度	R4
点 数	91.8点
回答人数	811人

年度	H29	H30	R1	R2	R3
点 数	83.3点	83.8点	84.1点	86.2点	85.5点
回答人数	548人	460人	685人	196人	464人

※点数は100点満点、回答人数は延べ人数とする。

※R4年度より集計方法を変更。

②各研修機関等への派遣研修の実施

- ・各研修機関が実施する研修へ職員を派遣した。(令和3年度は106人)
- ・人材育成を目的に、内閣府、文部科学省、デジタル庁、一般社団法人構想日本に職員を各1人派遣した。
- ・将来を担う技術職員を育てるため、国土交通省及び兵庫県まちづくり技術センターに職員を各1人派遣した。

各研修機関への派遣研修

研修機関	受講者数
兵庫県自治研修所	38
兵庫県市町振興課(実務担当者研修)	24
兵庫県市町振興協会(パソコン研修)	32
兵庫県市町振興協会(調査研究事業)	2
阪神7市1町交流受け入れ研修	17
市町村アカデミー	4
全国市町村国際文化研修所	9
全国建設研修センター	3
日本経営協会	11
合計	140

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

令和4年度から研修業務を包括的に委託するようになったことで、研修のバリエーションが広がるとともに各研修が繋がりのあるプログラムとなり、理解が深まった。また、社会情勢に応じた研修テーマを実施できるようになったこともあり、結果として、受講者評価が非常に高くなった。

事業の課題

人材育成基本方針で定める「めざす職員像」や「求められる役割」の実現を目指し、研修プログラムの他、職員派遣や人材育成制度(人事評価)などを連動させながら、職員の育成とモチベーションの向上に着実に繋がるような仕組みを構築していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返った総括】

各階層で求められる役割を整理し、職務遂行のために必要となる職員の能力を明確にしている。また、職員派遣により様々な経験や知識を得る機会を創出し、人材育成を進めている。

【令和5年度以降の方向性】

包括委託のメリットを生かした一貫性のある研修計画を作成する上で、多様化する行政課題に柔軟に対応するため、随時見直しを図りながら複数年をかけて本市の実態に見合った効果的な研修プログラムの完成を目指す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共施設マネジメント事業			決算書頁	112
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む				
施策	49長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀		

2. 事業の目的

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	37,435	158,471	△ 121,036	一般財源	37,435	91,971	△ 54,536
	事業費	617	120,967	△ 120,350	国県支出金			
	人件費	16,222	16,294	△ 72	地方債		66,500	△ 66,500
	人件費(正・再任用職員)	1,416	1,413	3	特定財源(その他)			
	減価償却費	19,180	19,797	△ 617				
	(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2					

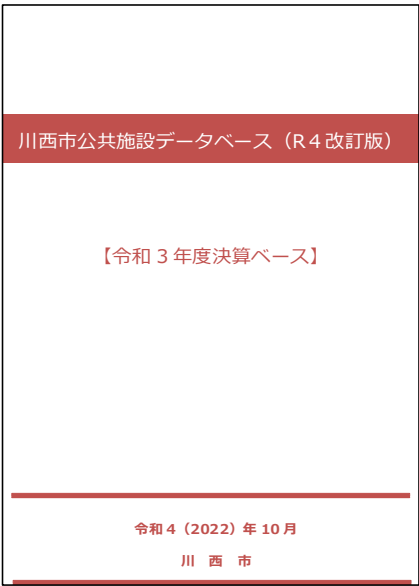
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公共施設マネジメント事業	細事業事業費(千円)	617
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) R4年度の取組と成果	①公共施設等総合管理計画の改定(追補版) 2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、公共施設の脱炭素化を今後本格的に進めていくうえで、方針を追記し方向性を明確に示した。 <改訂箇所> 「第5章 公共施設等全体に関する6つの基本方針」に、下記方針を追加した。 <追加した内容> 5-7 脱炭素化の推進に関する方針 2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、老朽化している機器の更新時はLED化など高効率な省エネ設備の導入を推進します。 また、施設の維持・更新等に当たってはZEB化の効果検証を行うなど、施設の脱炭素化に積極的に取り組みます。		

②公共施設データベースの更新

今後における公共施設のあり方を検討するための基礎資料となる「川西市公共施設データベース」を更新した。
更新したデータベースは、市ホームページにおいて公表している。

(公表場所：トップページ＞市政情報＞施策＞川西市公共施設等総合管理計画等＞川西市公共施設データベース)



施設名称	市役所（本庁舎）	施設区分	行政系施設				
		施設№	1				
所管部署	総務部総務課	所在地	中央町				
		敷地面積	7,967.87 ㎡				
施設概要							
市が事務を実施するために使用する公共施設で、総合的な市民サービスを行っている。							
建物情報(品質)							
建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	構造		耐震状況		
			構造	地上 地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1991(04)	30	21,046.87	SRC造	7 2	新	—	—
管理運営情報(供給)							
利用者数		開館日数	開館時間	休館日	運営形態	災害時の避難所	
R1	R2					R3	—
—	—	242	9:00～17:00	土、日、祝、年末年始	直営	—	
コスト情報(財務)							
区分(千円)		R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	3か年平均		
①収入	使用料等収入	0	0	0	0		
	その他収入	10,595	12,404	10,030	11,010		
	合計	10,595	12,404	10,030	11,010		
	人件費	68,353	61,142	62,400	63,965		
	雑償費	50	45	37	44		
	統費	0	0	0	0		
	諸費用(光熱水費)	45,108	40,274	45,507	43,630		
	諸費用(修繕費)	2,793	20,256	11,054	11,368		
	諸費用(その他)	2,833	3,921	3,738	3,497		
	投資費	176	219	15,495	5,297		
②支出	委託料	73,057	98,636	90,529	87,407		
	使用料及び賃借料	975	981	2,727	1,561		
	維持管理工事費	0	30,948	12,537	14,495		
	負担金、補助及び交付金	64	79	17	53		
	その他	20	20	20	20		
	減価償却費	146,888	147,121	148,110	147,373		
	合計	340,317	403,642	392,171	378,710		
	収支(①-②)	-329,722	-391,238	-382,141	-367,700		

「川西市公共施設データベース」とは

川西市が所有する公共施設の現状を

・品質（施設性能など） ・供給（利用状況など） ・財務（管理運営コストなど）

の3つの視点で捉え、データベースとして整理したもの。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

公共施設等総合管理計画を改定し、2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指すゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進方針を新たに示した。

事業の課題

築年数が長く老朽化した公共施設が増えてきている中、機能を維持させる施設については、利用者の安全かつ快適な施設利用を確保する必要がある。

少子高齢化や人口減少により公共施設の利用ニーズも変化していくなど公共施設等を取り巻く環境の変化へ対応していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返った総括】

公共施設等総合管理計画、個別施設計画に沿って、概ね、市有施設の集約化、改修等を推進することができた。

【令和5年度以降の方向性】

公共施設等を取り巻く環境の変化へ対応するため、総合計画の改訂にあわせ、公共施設等総合管理計画等の計画内容の見直しを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校施設長寿命化・大規模改修事業		決算書頁	362
視点・政策	05行政経営改革大綱・10挑む			
施策	49長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・課	資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀	

2. 事業の目的

学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の整備を行い良好な教育環境を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	894,194	1,332,338	△ 438,144	一般財源		85,728	△ 85,728
	事業費	877,972	1,316,044	△ 438,072	国県支出金	158,792	271,610	△ 112,818
	人件費	16,222	16,294	△ 72	地方債	735,402	975,000	△ 239,598
	減価償却費				特定財源(その他)			
	(参考) 正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校施設長寿命化・大規模改修事業	細事業事業費(千円)	877,972
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) R4年度の取組と成果	①加茂小学校北校舎棟及び屋内運動場棟 大規模改修工事の実施 (維持管理工事費) …509,850千円 ②桜が丘小学校、牧の台小学校、久代小学校 外壁・屋上改修工事の実施 (維持管理工事費) …235,202千円 「川西市公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」に基づき、加茂小学校(北校舎棟及び屋内運動場棟)において大規模改修工事を実施した。 桜が丘小学校(屋内運動場棟)、牧の台小学校(東棟)、久代小学校(北棟東校舎)においては、部位改修工事(屋上防水改修工事・外壁改修工事)を実施した。 【加茂小学校(南北校舎棟及び屋内運動場棟)】工事金額 509,850千円  外観  トイレ  普通教室 <改修内容> 建築工事: 屋上防水、外壁、建具、内装(床・壁・天井)、トイレ(乾式化) 設備工事: 照明器具、配線器具、配管、配線、空調、キュービクル、受水槽		

【桜が丘小学校（屋内運動場棟）】工事金額 107,877千円



<改修内容>

建築工事：外壁、屋上防水

【牧の台小学校（東棟）】工事金額 99,220千円



<改修内容>

建築工事：外壁、屋上防水

【久代小学校（北棟東校舎）】工事金額 28,105千円



<改修内容>

建築工事：屋上防水

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	小学校1校で大規模改修工事、小学校3校で部位改修工事を実施することができた。特に、外壁、内装、トイレの改修において、安全性の確保や利便性の向上を図ることができた。	
大きく向上した。				
向上した。	○			
前年度の水準に留まった。		○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
大規模改修や長寿命化改修を行う際、学校間で仕様がバラつかないようにする必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 学校教育系施設の取組方針である「川西市公共施設等総合管理計画【学校長寿命化計画編】」を、令和2年3月に策定し、同計画に沿って、学校施設の改修を実施し、学校教育環境の向上を図った。	
改修内容を決定するにあたり、関係者が多く学校要望に関する協議に時間を要する。			【令和5年度以降の方向性】 引き続き、「川西市公共施設等総合管理計画【学校長寿命化計画編】」に沿って、学校施設の改修を進めるとともに、令和5年度に改訂予定の「川西市公共施設等総合管理計画」にあわせ、令和6年度以降の改修方針を示す予定である。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業			決算書頁	146
視点・政策	05行政経営改革大綱・11内部管理等				
施策	―市長部局等の事務				
所管部・課	市民環境部 市民課	作成者	課長 綿越 聖 課長 上原 淳哉		

2. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書の交付を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	252,193	310,718	△ 58,525		一般財源	160,528	164,270	△ 3,742
	事業費	55,801	103,721	△ 47,920		国県支出金	64,189	117,266	△ 53,077
	人件費	105,443	105,911	△ 468		地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	69,088	79,306	△ 10,218		特定財源(その他)	27,476	29,182	△ 1,706
	減価償却費	21,861	21,780	81					
(参考) 正・再任用職員数(人)		13	13						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		住民基本台帳及び印鑑登録事業		細事業事業費（千円）		53,165	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	①住民票等、各種証明書の交付(システム機器等賃貸借料) 16,695千円、(会計年度任用職員報酬等) 23,572千円						
	②マイナンバーカードによるコンビニ交付(コンビニ交付委託料・運営負担金) 7,414千円						
	③マイナンバーカード等の交付(会計年度任用職員報酬等) 36,369千円						
住民に対する居住関係・印鑑登録等の事務処理を行い、正確かつ迅速に各種証明書を交付した。							
証明書の不正請求の抑止及び不正取得による個人の権利の侵害防止を目的に本人通知制度の登録を行った。							
また、転出届や住民異動届を複写紙にすることで関連する国民健康保険課、こども支援課等への届の記入を一度で済ませられるようにし、市民の利便性の向上を図っている。							
(本 庁)				(単位:件、枚)			
項目		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
異動届出件数(計)		14,612	15,889	14,304	14,135	15,192	
内 訳	転入	3,778	4,185	3,509	3,585	3,959	
	転居	1,433	1,583	1,470	1,502	1,597	
	転出(国外転出を含む)	4,260	4,531	4,206	3,903	4,277	
	出生 *	989	856	859	875	823	
	死亡 *	1,536	1,638	1,665	1,739	1,979	
	戸籍届出等 *	1,596	2,092	1,452	1,475	1,433	
	その他(世帯変更・申出等)	905	968	1,083	923	1,038	
	特別永住者証書の交付等	115	36	60	133	86	
証明書等交付枚数(計)		97,002	92,334	85,326	79,360	80,391	
内 訳	住民票関連	45,940	43,565	40,108	37,104	36,790	
	印鑑登録証(新規登録)	4,991	4,986	4,814	4,727	4,767	
	印鑑登録証明書	24,284	22,369	21,821	18,642	17,882	
	戸籍関連	19,557	19,330	16,581	16,704	18,871	
	身分証明書	1,741	1,670	1,634	1,790	1,724	
	諸証明書(独身証明書等)	489	414	368	393	357	
*戸籍届出(他市からの通知を含む)による住民基本台帳の処理件数							
本人通知制度 ※事前に登録した人に対して、住民票等の証明書を交付した事実を通知する (単位:人)							
項目		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
登録者数		448	509	534	558	587	

マイナンバーカードについて、平日来庁が困難な市民に対して、休日交付窓口を23回、出張申請の受付を商業施設や公民館の10カ所で実施した。

マイナンバーカード(個人番号カード)申請・交付人数・交付率(交付人数÷人口)

(単位:人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
申請人数	16,666	6,805	3,668	2,901	5,449	34,077	16,325	46,247	132,138
交付人数	5,199	14,833	3,509	2,638	4,081	20,976	22,086	34,161	107,483
交付率	3.3%	12.6%	14.9%	16.6%	19.3%	32.5%	46.9%	69.0%	

コンビニ交付枚数

(単位:枚)

項目	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
証明書等交付枚数(計)	2,124	3,713	4,621	5,838	9,232	15,329	22,453
内訳							
住民票関連	1,096	1,958	2,481	3,126	5,080	8,690	12,927
印鑑登録証明書	919	1,542	1,911	2,401	3,721	5,963	8,338
戸籍関連	109	213	229	311	431	676	1,188

<細事業2>

行政センター運営事業

細事業事業費(千円)

2,636

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R4年度の取組と成果

主
な
取
組

①市内9カ所の行政センターで各種証明書を交付(大和行政センター会計年度任用職員報酬等)6,438千円

正確かつ迅速に各種証明書を交付した。

(行政センター)

(単位:枚)

項目	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
証明書等交付枚数(計)	34,539	32,887	31,007	26,487	24,301
内訳					
住民票関連	15,256	14,463	13,935	11,726	10,785
印鑑登録証明書	15,001	14,125	13,540	11,537	10,104
戸籍関連	4,045	4,032	3,289	2,980	3,226
身分証明書	208	240	227	222	176
諸証明書(独身証明書等)	29	27	16	22	10

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。	○	
向上した。		○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

- ・マイナンバーカードの交付人数は、令和3年度から34,161人増の107,483人であり、各種証明書等のコンビニ交付は、令和3年度から7,124枚の増となっている。
- ・各種証明書の交付手数料について、令和4年6月から本庁舎に加えて行政センターにおいてもキャッシュレス決済を導入し、利便性が向上している。
- ・本人通知制度は、身近な情報開示制度として登録者数は増加している。

事業の課題

- ・マイナンバーカード普及は出張申請を継続し、常時申請受付の拠点を増設する必要がある。また申請繁忙期の5年目と10年目のマイナンバーカード更新を控えているため、体制の再構築が必要である。
- ・コンビニが0または1つしかない地域があるという課題や各行政センター窓口での証明書交付数を勘案し行政センターの在り方を検討する必要がある。
- ・市民の個人情報保護について、本人通知制度の運用やDV支援措置、個人番号制度など、引き続き適正な個人情報の管理運営に努める必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返った総括】

死亡者数の増加等により戸籍関連の証明書交付数は増えているがマイナンバーを活用した情報連携やコンビニ交付の増加により窓口での交付数は減少傾向である。カードの普及に向けてR4年8月からアステ市民プラザで申請受付を開始した。

【令和5年度以降の方向性】

マイナンバーカード普及と更新に向けた取り組みは、制度の安全と信頼性の説明、マイナンバーカードの安全と利便性を可能とする仕組みの構築を全国市長会を通じ国に意見、要望していくとともに個人情報の適正な管理を引き続き行う。



川西市市民憲章

平成29年1月1日 公示

私たちは、ふるさと川西への誇りを胸に、幸せが実感できるまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

- か 語りあう 未来の希望 あしたの話
- わ 分かちあう 豊かな自然 住みよいまち
- に 担おう 賑わいと発展 清和源氏のふるさと
- し 信じよう 平和と共生 育むところ

令和 4 年度決算成果報告書

令和 5（2023）年 9 月発行
発行 川 西 市
編集 企 画 財 政 部

〒666-8501
兵庫県川西市中央町12番1号
TEL 072-740-1111



川西市
Kawanishi City